

2011年3月期 第2四半期決算説明会資料

2010年10月29日(金)開催



写真出展：双日グループカレンダー



双日株式会社
<http://www.sojitz.com>

2011年3月期 第2四半期決算説明会資料

【問い合わせ先】
双日株式会社
IR部

E-Mail : ir@sojitz.com
URL : <http://www.sojitz.com>

2011年3月期 第2四半期決算説明会資料

資料目次

1. 決算総合表
 - ・ 2011年3月期 第2四半期連結決算発表総合表
 - ・ 2011年3月期 第2四半期連結決算発表総合表 補足資料

2. 決算短信 (全 17 頁)

3. 連結決算説明資料
 - 四半期連結損益計算書 P. 1 ~ 2
 - 四半期連結特別損益 P. 3 ~ 4
 - 四半期連結貸借対照表 P. 5 ~ 6
 - セグメント情報 P. 7 ~ 8
 - 連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社) P. 9 ~ 10
 - 連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社) P. 11 ~ 12
 - 連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移) P. 13 ~ 14
 - カントリーリスクエクスポージャー P. 15
 - 不動産関連 (連結) P. 16
 - 連結従業員数の内訳 P. 17 ~ 18
 - 1株当たり情報 (連結) P. 19 ~ 20
 - 2011年3月期通期連結業績見通し P. 21
 - ニュースリリース 2011年3月期 第2四半期決算 P. 22

2011年3月期 第2四半期決算説明会資料

1. 決算総合表

- 2011年3月期 第2四半期連結決算発表総合表
- 2011年3月期 第2四半期連結決算発表総合表 補足資料

2011年3月期第2四半期(2010年9月) 連結決算発表総合表

2010年10月29日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

中国・アジアを始めとして総じて拡大基調にある新興国経済の堅調な推移とともに、当社の取扱い商品についても価格の回復や需要の増加があった結果、当第2四半期の業績は、売上高、売上総利益、経常利益ともに対前年同期比で増収、増益となった。また、特別損益として、保有資産の見直しに伴う投資有価証券売却益を前年同期に、事業構造改善損を当期にそれぞれ計上した結果、当期純利益については対前年同期比で減益となった。
 (括弧内は前年同期比)

売上高 1兆 9,652億円 (+788億円/ +4.2%)
 ・合金鉄などの価格上昇および取扱い数量増加によるエネルギー・金属の増収
 ・中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加、およびメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増収
 ・煙草値上げ前の需要増加による増収

売上総利益 937億円 (+86億円/ +10.1%)
 ・海外肥料事業の収益改善
 ・中国・アジアでの需要回復による売上増加、およびメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増益
 ・合金鉄などの価格上昇および取扱い数量増加によるエネルギー・金属の増益

経常利益 222億円 (+207億円/ +1,332.5%)
 ・売上総利益の増益による営業利益の改善
 ・鉄鋼関連会社など持分法による投資利益の増加

当期純利益 91億円 (-109億円/ -54.4%)
 ・経常利益は良好なもの、特別損益の計上により減益

◆ 2011年3月期 通期業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り修正

4/30見直し 10/29見直し
 売上高 4兆 2,100億円 ⇒ 4兆 1,800億円
 営業利益 400億円 ⇒ 400億円
 経常利益 260億円 ⇒ 400億円
 当期純利益 110億円 ⇒ 120億円

(期初前提条件)
 ・為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90
 ・原油(Brent) 価格(年平均 US\$/BBL) : 80

◆ 2011年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 1円 50銭
 期末配当(予想) : 1株当たり 1円 50銭

要約損益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の摘要	(単位: 億円)	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b			当期見直し	
							c	進捗率 a/c
売上高	19,652	9,583	10,069	18,864	788	売上高	41,800	47%
売上総利益 (売上総利益率)	937 (4.77%)	448 (4.67%)	489 (4.86%)	851 (4.51%)	86 (0.26%)	エネルギー・金属セグメント 化学品・機能素材セグメント 生活産業セグメント 機械セグメント	+648 +435 +96 -302	47%
人件費	-396	-196	-200	-396	0	売上総利益	2,020	46%
物件費	-314	-155	-159	-327	13	生活産業セグメント 化学品・機能素材セグメント エネルギー・金属セグメント 機械セグメント	+45 +44 +19 -10	46%
減価償却費 (小計)	-26 (-736)	-13 (-364)	-13 (-372)	-26 (-749)	0 (13)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	-1 (-763)	-5 (-382)	4 (-381)	-22 (-797)	21 (34)			
営業利益 (営業利益率)	174 (0.89%)	66 (0.69%)	108 (1.07%)	54 (0.29%)	120 (0.60%)		-1,620 400	47% 44%
受取利息	20	10	10	26	-6			
支払利息 (金融収支)	-123 (-103)	-61 (-51)	-62 (-52)	-136 (-110)	13 (7)			
受取配当金 (金融収支)	16 (-87)	13 (-38)	3 (-49)	33 (-77)	-17 (-10)			
持分法による投資利益 その他営業外収支 (営業外収支計)	112 23 (48)	83 -3 (42)	29 26 (6)	25 13 (-39)	87 10 (87)	鉄鋼関連会社(+45)、バイオエタノール生産会社(+21)		
経常利益	222	108	114	15	207		400	56%
固定資産売却益	18	18	0			保有船舶等の売却益		
投資有価証券売却益	5	2	3					
持分変動利益	1	1	0					
のれん発生益	3	3	-					
貸倒引当金戻入額 (特別利益小計)	8 (35)	4 (28)	4 (7)	4 (273)	4 (-238)			
固定資産除売却損失	-3	-1	-2					
減損損失	-13	-6	-7					
投資有価証券等評価損	-4	-2	-2					
持分変動損失	-7	-5	-2					
関係会社等整理・引当損	-11	-9	-2					
事業構造改善損	-50	-	-50			保有資産の見直しに伴う損失		
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 (特別損失小計)	-10 (-98)	-10 (-33)	-			会計基準変更に伴う期首影響額		
税金等調整前当期純利益	159	103	56	243	-84			
法人税等調整額 (法人税等合計)	-50 (-53)	-21 (-34)	-29 (-19)	-36 (-40)	-14 (-13)			
少数株主損益調整前当期純利益	106	69	37	203	-97		150	71%
少数株主損益	-15	-3	-12	-3	-12			
当期純利益	91	66	25	200	-109		120	76%
基礎的収益力	200	116	84	24	176			

(注1) 基礎的収益力
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	10/9月末			10/3月末			左記○部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,482	12,853	-371				
現金及び預金	4,308	4,557	-249				借入金の返済および社債の償還
受取手形及び売掛金	4,598	4,623	-25				
有価証券	79	61	18				
たな卸資産	2,319	2,486	-167				煙草の減少および肥料の増加
短期貸付金	80	79	1				
繰延税金資産	154	135	19				
その他の流動資産	1,034	1,002	32				
貸倒引当金	-90	-90	0				
固定資産	8,264	8,752	-488				
有形固定資産	2,103	2,227	-124				
のれん	520	543	-23				
無形固定資産	595	601	-6				株価下落による減少等
投資有価証券	3,127	3,278	-151				
長期貸付金	151	251	-100				
固定化営業債権	809	884	-75				
繰延税金資産	617	614	3				
投資不動産	531	533	-2				
その他の投資	388	393	-5				
貸倒引当金	-577	-572	-5				
繰延資産	3	4	-1				
資産合計	20,749	21,609	-860				
流動負債	8,253	8,415	-162				
支払手形及び買掛金	4,039	3,774	265				煙草および肥料原料の仕入増加
短期借入金	2,487	2,567	-80				
コマース・ヘル・ハ	20	100	-80				
1年内償還予定の社債	300	401	-101				償還(-301)、1年内組替(+200)
その他の流動負債	1,407	1,573	-166				
固定負債	8,931	9,420	-489				
社債	1,132	1,236	-104				1年内組替(-200)、発行(+100)
長期借入金	7,252	7,631	-379				1年内組替による減少及び長期資金調達による増加
退職給付引当金	127	133	-6				
その他の固定負債	420	420	0				
負債合計	17,184	17,835	-651				
資本	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,522	1,522	-				
利益剰余金	1,545	1,465	80				当期純利益(+91)、会計基準変更の影響(-13)
自己株式	-2	-2	0				
(株主資本)	(4,668)	(4,588)	(80)				株価下落による減少等
その他有価証券評価差額金	75	148	-73				
繰延ヘッジ損益	12	24	-12				
土地再評価差額金	-22	-21	-1				
為替換算調整勘定 (評価・換算差額等)	-1,420 (-1,355)	-1,215 (-1,064)	-205 (-291)				海外関係会社の換算差額
少数株主持分	252	250	2				
純資産合計	3,565	3,774	-209				
負債・純資産合計	20,749	21,609	-860				
GROSS 有利子負債	11,191	11,935	-744				
NET 有利子負債	6,883	7,378	-495				
NET 負債倍率	* 2.08倍	* 2.09倍	-0.01倍				※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 16.0%	* 16.3%	-0.3%				
流動比率	151.2%	152.7%	-1.5%				
長期調達比率	74.9%	74.3%	0.6%				

GROSS 有利子負債	11,191	11,935	-744	
NET 有利子負債	6,883	7,378	-495	
NET 負債倍率	* 2.08倍	* 2.09倍	-0.01倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 16.0%	* 16.3%	-0.3%	
流動比率	151.2%	152.7%	-1.5%	
長期調達比率	74.9%	74.3%	0.6%	

2011年3月期 第2四半期(2010年9月) 連結決算発表総合表 補足資料

2010年10月29日
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	2010年 第2四半期 累計期間	2009年 第2四半期 累計期間	増減	11/3期 期初見直し (10/4/30公表)	進捗率 (対期初見直し)	11/3期 修正見直し (10/10/29公表)
売上高	19,652	18,864	+ 788	42,100	46.7%	41,800
売上総利益	937	851	+ 86	2,050	45.7%	2,020
(売上総利益率)	(4.77%)	(4.51%)	(+0.26%)	(4.87%)		(4.83%)
機械	274	284	▲ 10	610	44.9%	600
エネルギー・金属	192	173	+ 19	470	40.9%	460
化学品・機能素材	185	141	+ 44	370	50.0%	370
生活産業	258	213	+ 45	530	48.7%	520
その他	28	40	▲ 12	70	40.0%	70
販管費	▲ 763	▲ 797	+ 34	▲ 1,650	46.2%	▲ 1,620
営業利益	174	54	+ 120	400	43.5%	400
(営業利益率)	(0.89%)	(0.29%)	(+0.60%)	(0.95%)		(0.96%)
営業外収支	48	▲ 39	+ 87	▲ 140	-	0
経常利益(※1)	222	15	+ 207	260	85.4%	400
(経常利益率)	(1.13%)	(0.08%)	(+1.05%)	(0.62%)		(0.96%)
機械	6	▲ 28	+ 34	▲ 15	-	20
エネルギー・金属	132	39	+ 93	210	62.9%	250
化学品・機能素材	37	▲ 11	+ 48	50	74.0%	60
生活産業	22	▲ 39	+ 61	15	146.7%	45
その他	25	54	▲ 29	0	-	25
特別損益	▲ 63	228	▲ 291	0	-	▲ 100
税金等調整前当期純利益	159	243	▲ 84	260	61.2%	300
少数株主損益調整前当期純利益	106	203	▲ 97	130	81.5%	150
当期純利益	91	200	▲ 109	110	82.7%	120
機械	6	▲ 18	+ 24	▲ 40	-	0
エネルギー・金属	99	150	▲ 51	155	63.9%	170
化学品・機能素材	20	▲ 7	+ 27	25	80.0%	30
生活産業	4	▲ 24	+ 28	0	-	10
その他	▲ 38	99	▲ 137	▲ 30	-	▲ 90
基礎的収益力(※2)	200	24	+ 176	335		400

(※1) 当期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。
 また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。「2009年第2四半期累計期間」の実績につきましても、変更後の事業区分および費用の配賦方法に基づき、記載しております。

(※2) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S

	10/9末	10/3末	増減	11/3末 期初見直し (10/4/30公表)	11/3末 修正見直し (10/10/29公表)
総資産	20,749	21,609	▲ 860	21,200	20,900
自己資本(※3)	3,313	3,524	▲ 211	3,600	3,300
(純資産合計)	(3,565)	(3,774)	(▲ 209)	-	-
自己資本比率(%)	16.0%	16.3%	▲ 0.3%	17.0%	15.8%
ネット有利子負債	6,883	7,378	▲ 495	8,000	7,700
ネットDER(倍)	2.08	2.09	▲ 0.01	2.2	2.3
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.93)	(1.95)	(▲ 0.02)	-	-
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.9	0.9	+ 0.00	-	-

(※3) 自己資本＝純資産合計－少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前年同期比増減要因

- 機械セグメント
 - ・自動車販売台数の増加、プラント関連の取扱高増加の影響があるも、中南米自動車事業子会社の減益の影響等により売上総利益は減益
 - ・一方、販管費の改善、持分法投資利益の増加、保有船舶の売却益を計上したこと等により、経常利益、当期純利益はともに増益
- エネルギー・金属セグメント
 - ・合金鉄などの価格上昇、取扱数量の増加により売上総利益増益
 - ・業績が堅調であった鉄鋼関連会社や統合により一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社などの持分法投資利益が増加し、経常利益は大幅増益なるも、前期に投資有価証券売却益等あり、当期純利益は減益
- 化学品・機能素材セグメント
 - ・中国・アジアの需要回復による取扱高増加およびメタノール価格上昇により増益
- 生活産業セグメント
 - ・海外肥料事業の収益改善等で食料資源が大きく収益を伸ばし、売上総利益、経常利益、当期純利益は大幅増益
- その他
 - ・持分法投資利益の減少、特別損失の計上等により、経常利益、当期純利益はともに減益

足元の状況

- 機械セグメント
 - ・自動車事業で東南アジア、中南米における販売台数が期初計画を上回るなど業績が改善しつつあり、見直しを上方修正
- エネルギー・金属セグメント
 - ・中国等海外の旺盛な鉄鋼需要などにより、鉄鋼関連事業を中心に堅調に推移
 - ・下期にかけて、石炭等の販売が堅調に推移すると見込み、見直しを上方修正
- 化学品・機能素材セグメント
 - ・中国・アジアを中心とした需要回復による取扱高増加など堅調に推移
- 生活産業セグメント
 - ・海外肥料事業が引き続き好調を維持することから見直しを上方修正
- その他
 - ・金利収支の改善等により経常利益は上方修正するも、特別損失の計上により当期純利益は下方修正

商品市況・為替

	2009年 市況実績 (年平均)	2010年 市況期前前提 (年平均)	2010年市況実績		
			10年1～6月平均	10年7～9月平均	10年1～9月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$62.6/bbl	\$80/bbl	\$77.3/bbl	\$76.9/bbl	\$77.1/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$72.5/t	\$98/t	\$97.2/t	\$93.6/t	\$96.0/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$11.0/lb(ポンド)	\$15/lb	\$16.1/lb	\$15.0/lb	\$15.7/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$6.7/lb(ポンド)	\$7/lb	\$9.6/lb	\$9.8/lb	\$9.7/lb
為替 (*3) (¥/\$)	12月決算 ¥93.7/\$ 3月決算 ¥92.6/\$	¥90/\$	¥91.0/\$	¥85.0/\$	¥89.0/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で40億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2011年3月期 第2四半期決算説明会資料

2. 決算短信

(全 17 頁)

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,965,179	4.2	17,378	221.8	22,161	—	9,119	△54.4
22年3月期第2四半期	1,886,398	△35.1	5,400	△89.2	1,547	△97.2	20,008	△44.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.29	7.28
22年3月期第2四半期	16.21	16.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,074,931	356,540	16.0	264.87
22年3月期	2,160,918	377,404	16.3	281.69

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 331,380百万円 22年3月期 352,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行しておりました普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180,000	8.7	40,000	148.0	40,000	191.9	12,000	36.5	9.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	1,251,499,501株	22年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	411,233株	22年3月期	408,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	1,251,089,586株	22年3月期2Q	1,233,452,207株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成22年4月30日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成22年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月 期 (第 一 回 Ⅲ 種 優 先 株 式	—	7.50	—	0.00	7.50)

(注) 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成23年3月期の配当はありません。
なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、当該優先株式の発行要領を削除しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】.....	10
【第2四半期連結会計期間】.....	11
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(4) セグメント情報.....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14
(6) 重要な後発事象.....	14

※ 当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布した資料、説明内容（動画）および主な質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成22年10月29日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期累計期間(平成22年4月～9月)の世界経済は、各国の財政金融政策により緩やかな回復基調でスタートしましたが、欧米先進諸国の二番底懸念は後退していますが、景気回復に時間がかかっている一方、アジア経済は、総じて拡大基調にあり堅調に推移しました。このような情勢にあつて米国では、企業収益の回復などにより昨年より懸念されていたマイナス成長は免れプラス成長が維持されていますが、製造業の伸びが鈍化しており、個人消費の動きが弱く、雇用の回復も完全とはいえない状況にあり、経済の減速懸念とともに為替相場は対ドルで円高が進んでいます。欧州圏では、ドイツを中心に景気回復基調にはありますが、依然としてソブリンリスクへの懸念が根強いいため、各国で財政再建・緊縮を進める動きに変わりはなく、これら緊縮財政の本格化による景気の下押しが懸念されます。

日本経済においては、4月～6月期の実質GDP成長率はプラスを維持したものの、伸びは鈍化しました。猛暑の影響やエコカー減税の駆け込み需要などにより、7月～9月期の実質GDP成長率もプラス成長が見込まれている一方、円高による企業収益の悪化、デフレの影響及び雇用情勢の悪化などによる景気の下振れ圧力が懸念されるとともに、政策効果の剥げ落ちによる内需低迷も予想され、景気回復の先行きは依然不透明です。

欧米及び日本経済がこれらの懸念材料を抱えているなか、引き続き、アジアを中心とする新興国経済が高い成長率を背景に世界経済を牽引する構図となっています。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	エネルギー・金属部門における合金鉄などの価格上昇及び取扱い数量の増加による増収、化学品・機能素材部門における中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びメタノール価格上昇などによる増収、生活産業部門における煙草値上げ前の需要増加による増収などがあつたことにより、1兆9,651億79百万円と前年同期比4.2%の増収となりました。
売上総利益	海外肥料事業の収益改善や、中国・アジアでの需要回復による売上増加及びメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増益、合金鉄などの価格上昇及び取扱い数量の増加によるエネルギー・金属の増益などにより、前年同期比85億59百万円増加の936億69百万円となりました。
営業利益	売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比119億78百万円増加の173億78百万円となりました。
経常利益	鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の増加により、前年同期比206億14百万円増加の221億61百万円となりました。
特別損益	特別利益として固定資産売却益18億9百万円、貸倒引当金戻入額8億28百万円など合計35億27百万円を計上し、また、特別損失として事業構造改善損50億45百万円、減損損失12億84百万円、関係会社等整理・引当損10億82百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億60百万円など合計98億33百万円を計上した結果、特別損益合計は63億6百万円の損失となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 158 億 55 百万円から、法人税、住民税及び事業税 50 億 11 百万円、法人税等調整額を 2 億 70 百万円計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 105 億 74 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 14 億 55 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 108 億 89 百万円減少の 91 億 19 百万円となりました。

当社グループは当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、航空・空港関連の流通・サービスを、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。

平成 22 年 9 月 30 日現在の企業集団の状況は次頁のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

欧州向けなど自動車取引の増加がありましたが、航空機関連取引の減少などがあったことにより、売上高は 4,527 億 70 百万円と前年同期比 6.3%の減収となりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、販売費及び一般管理費の減少や持分法による投資利益の増加などにより四半期純損益は前年同期比 23 億 48 百万円改善し、5 億 82 百万円の四半期純利益となりました。

エネルギー・金属

合金鉄などの価格上昇及び取扱い数量の増加により、売上高は 4,853 億 93 百万円と前年同期比 15.4%の増収となりました。鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が増加した一方、前年同期に保有資産の見直しに伴う投資有価証券売却益があったことにより、四半期純利益は前年同期比 50 億 63 百万円減少し 99 億 1 百万円となりました。

化学品・機能素材

中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びメタノール価格の上昇などにより、売上高は 3,010 億 30 百万円と前年同期比 16.9%の増収となりました。四半期純損益も前年同期比 27 億 16 百万円改善し、20 億 8 百万円の四半期純利益となりました。

生活産業

煙草の値上げ前の需要増加による取扱い数量の増加により、売上高は 7,023 億 16 百万円と前年同期比 1.4%の増収となりました。また、海外肥料事業の収益改善などにより四半期純損益は前年同期比 28 億 22 百万円改善し、4 億 10 百万円の四半期純利益となりました。

その他

売上高は 236 億 67 百万円と前年同期比 27.4%の減収となり、四半期純損益は保有資産の見直しに伴う事業構造改善損の計上などにより前年同期比 64 億 2 百万円減少し、30 億 97 百万円の四半期純損失となりました。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社350社、関連会社171社の計521社（うち、連結対象会社489社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成22年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・テクマトリックス㈱（ITシステム・コンピュータ業 関連） ・㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連） ・さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 関連） <p>子会社 103社（国内 21社、海外 82社） 関連会社 54社（国内 11社、海外 43社）</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ETH Investimentos S.A.（バリエタール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 43社（国内 11社、海外 32社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテلز㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 31社（国内 14社、海外 17社） 関連会社 29社（国内 10社、海外 19社）</p>
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・日商岩井パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 56社（国内 26社、海外 30社） 関連会社 34社（国内 11社、海外 23社）</p>
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業（NVOCC） 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） <p>子会社 62社（国内 31社、海外 31社） 関連会社 12社（国内 2社、海外 10社）</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 55社（海外 55社） 関連会社 16社（海外 16社）</p>

注(※) 関係会社のうち、平成22年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱、㈱電算、テクマトリックス㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテلز㈱(JASDAQ)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の8社であります。

なお、㈱ネクストジェンは、平成22年10月12日のJASDAQ、ヘラクレス市場統合により、JASDAQ市場へ移行しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金が借入金返済及び社債の償還などにより前期末比249億55百万円減少し、たな卸資産は肥料の増加があった一方、煙草の減少などにより前期末比166億94百万円減少、株価下落などによる影響で投資有価証券も前期末比151億15百万円減少した結果、資産合計は前期末比859億87百万円減少の2兆749億31百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は煙草及び肥料原料の仕入増加などにより前期末比265億27百万円増加しましたが、借入金返済及び社債の償還などにより負債合計は前期末比651億24百万円減少の1兆7,183億90百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は151%、長期調達比率は75%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比494億75百万円減少の6,883億14百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

純資産については、株主資本では会計基準の変更に伴い期首の利益剰余金が13億42百万円減少しておりますが、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により、前期末比79億33百万円増加の4,667億52百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価下落などでその他有価証券評価差額金が前期末比72億79百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比203億70百万円減少となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比208億64百万円減少の3,565億40百万円となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備え十分な手元流動性を確保することで安定した財務基盤を維持して参ります。また普通社債発行につきましては、平成22年5月に100億円を発行致しておりますが、長期資金調達手段の多様化の観点から、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年4月30日付当社「平成22年3月期決算短信」にて発表しました平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ232百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は59百万円、税金等調整前四半期純利益は1,019百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は190百万円、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は77百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,773	455,728
受取手形及び売掛金	459,826	462,233
有価証券	7,892	6,131
たな卸資産	231,935	248,629
短期貸付金	8,001	7,943
繰延税金資産	15,412	13,484
その他	103,363	100,216
貸倒引当金	△9,026	△9,089
流動資産合計	1,248,179	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,159	112,591
減価償却累計額	△51,961	△51,367
建物及び構築物(純額)	58,197	61,224
機械装置及び運搬具	158,076	169,688
減価償却累計額	△79,940	△82,901
機械装置及び運搬具(純額)	78,135	86,787
土地	56,029	57,442
建設仮勘定	12,834	11,883
その他	15,691	16,303
減価償却累計額	△10,558	△10,975
その他(純額)	5,133	5,328
有形固定資産合計	210,330	222,665
無形固定資産		
のれん	52,035	54,305
その他	59,450	60,139
無形固定資産合計	111,485	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	312,754	327,869
長期貸付金	15,073	25,113
固定化営業債権	80,876	88,358
繰延税金資産	61,657	61,432
投資不動産	53,120	53,261
その他	38,800	39,264
貸倒引当金	△57,684	△57,207
投資その他の資産合計	504,597	538,093
固定資産合計	826,413	875,204
繰延資産	338	436
資産合計	2,074,931	2,160,918

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,995	377,468
短期借入金	248,650	256,652
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,120
未払法人税等	4,187	5,949
繰延税金負債	90	44
賞与引当金	5,521	5,497
その他	130,850	145,801
流動負債合計	825,296	841,533
固定負債		
社債	113,218	123,647
長期借入金	725,219	763,098
繰延税金負債	14,254	14,743
再評価に係る繰延税金負債	841	944
退職給付引当金	12,740	13,280
役員退職慰労引当金	856	931
その他	25,962	25,336
固定負債合計	893,094	941,981
負債合計	1,718,390	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	154,422	146,489
自己株式	△169	△169
株主資本合計	466,752	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,566	14,845
繰延ヘッジ損益	1,185	2,357
土地再評価差額金	△2,204	△2,055
為替換算調整勘定	△141,920	△121,550
評価・換算差額等合計	△135,372	△106,402
少数株主持分	25,159	24,987
純資産合計	356,540	377,404
負債純資産合計	2,074,931	2,160,918

(2) 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,886,398	1,965,179
売上原価	1,801,288	1,871,509
売上総利益	85,110	93,669
販売費及び一般管理費	79,710	76,291
営業利益	5,400	17,378
営業外収益		
受取利息	2,647	2,010
受取配当金	3,299	1,553
持分法による投資利益	2,450	11,173
違約金収入	3,600	—
その他	6,785	10,231
営業外収益合計	18,782	24,968
営業外費用		
支払利息	13,434	12,235
コマーシャル・ペーパー利息	144	15
その他	9,056	7,936
営業外費用合計	22,635	20,186
経常利益	1,547	22,161
特別利益		
固定資産売却益	1,062	1,809
投資有価証券売却益	23,252	479
出資金売却益	431	—
持分変動利益	—	116
負ののれん発生益	—	286
貸倒引当戻入額	2,570	828
償却債権取立益	0	7
特別利益合計	27,318	3,527
特別損失		
固定資産除売却損	56	348
減損損失	1,334	1,284
投資有価証券売却損	70	35
投資有価証券等評価損	1,258	405
持分変動損失	0	671
関係会社等整理・引当損	1,800	1,082
事業構造改善損	—	5,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	4,520	9,833
税金等調整前四半期純利益	24,345	15,855
法人税、住民税及び事業税	3,622	5,011
法人税等調整額	372	270
法人税等合計	3,995	5,281
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,574
少数株主利益	342	1,455
四半期純利益	20,008	9,119

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	989,277	1,006,889
売上原価	941,747	957,988
売上総利益	47,529	48,900
販売費及び一般管理費	39,221	38,141
営業利益	8,308	10,759
営業外収益		
受取利息	1,171	1,010
受取配当金	1,268	245
持分法による投資利益	1,922	2,901
違約金収入	3,036	—
その他	2,907	5,969
営業外収益合計	10,305	10,127
営業外費用		
支払利息	6,578	6,167
コマーシャル・ペーパー利息	43	5
その他	5,348	3,348
営業外費用合計	11,970	9,522
経常利益	6,643	11,364
特別利益		
固定資産売却益	1,026	13
投資有価証券売却益	21,505	284
出資金売却益	431	—
持分変動利益	—	19
貸倒引当金戻入額	712	393
償却債権取立益	0	5
特別利益合計	23,677	715
特別損失		
固定資産除売却損	40	213
減損損失	1,270	706
投資有価証券売却損	5	29
投資有価証券等評価損	857	176
持分変動損失	0	143
関係会社等整理・引当損	1,755	203
事業構造改善損	—	5,045
特別損失合計	3,929	6,518
税金等調整前四半期純利益	26,391	5,561
法人税、住民税及び事業税	2,044	2,867
法人税等調整額	2,211	△982
法人税等合計	4,256	1,884
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,676
少数株主利益	562	1,112
四半期純利益	21,572	2,564

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(1). 連結経営成績に関する定性的情報 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	482,998	420,542	257,524	692,733	1,853,799	32,598	1,886,398	-	1,886,398
(2)セグメント間の内部売上高	3,122	614	946	1,048	5,731	1,801	7,533	△7,533	-
計	486,121	421,157	258,471	693,781	1,859,531	34,400	1,893,932	△7,533	1,886,398
セグメント利益又は損失(△)	△1,766	14,964	△708	△2,412	10,076	3,305	13,382	6,625	20,008

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額6,625百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異6,201百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益325百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	452,770	485,393	301,030	702,316	1,941,511	23,667	1,965,179	-	1,965,179
(2)セグメント間の内部売上高	1,828	794	2,035	2,003	6,662	1,797	8,460	△8,460	-
計	454,599	486,187	303,066	704,320	1,948,173	25,465	1,973,639	△8,460	1,965,179
セグメント利益又は損失(△)	582	9,901	2,008	410	12,902	△3,097	9,804	△685	9,119

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△685百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△863百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益211百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	255,925	208,075	137,631	368,345	969,977	19,299	989,277	-	989,277
(2)セグメント間の内部売上高	1,212	329	61	510	2,113	607	2,720	△2,720	-
計	257,137	208,404	137,692	368,856	972,091	19,906	991,997	△2,720	989,277
セグメント利益又は損失(△)	1,253	14,082	115	1,016	16,468	△119	16,348	5,223	21,572

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2.セグメント利益の調整額5,223百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異5,062百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益76百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	223,348	238,644	151,792	382,186	995,971	10,917	1,006,889	-	1,006,889
(2)セグメント間の内部売上高	1,149	404	1,032	1,297	3,884	842	4,726	△4,726	-
計	224,498	239,048	152,825	383,483	999,856	11,759	1,011,615	△4,726	1,006,889
セグメント利益又は損失(△)	2,271	3,582	1,131	241	7,227	△2,915	4,311	△1,747	2,564

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2.セグメント利益の調整額△1,747百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,701百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益△19百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結結果計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

当社は平成22年9月29日開催の取締役会にて決議された平成22年度下半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成22年10月26日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行する社債	第20回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.91%
7) 利払日	毎年4月26日及び10月26日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成22年10月26日
11) 社債の発行日	平成22年10月26日
12) 償還期限	平成27年10月26日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成22年12月6日に償還予定の第5回無担保社債の償還資金に充当する予定

2011年3月期 第2四半期決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

四半期連結損益計算書	P. 1 ~ 2
四半期連結特別損益	P. 3 ~ 4
四半期連結貸借対照表	P. 5 ~ 6
セグメント情報	P. 7 ~ 8
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 9 ~ 10
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 11 ~ 12
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 13 ~ 14
カントリーリスクエクスポージャー	P. 15
不動産関連 (連結)	P. 16
連結従業員数の内訳	P. 17 ~ 18
1株当たり情報 (連結)	P. 19 ~ 20
2011年3月期通期連結業績見通し	P. 21
ニュースリリース 2011年3月期 第2四半期決算	P. 22

◆ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	前年同期比増減額
1	売 上 高	1,886,398	1,965,179	78,781
2	売 上 原 価	△ 1,801,288	△ 1,871,509	△ 70,221
3	売 上 総 利 益	85,110	93,669	8,559
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 79,710	△ 76,291	3,419
5	営 業 利 益	5,400	17,378	11,978
6	営 業 外 収 益	18,782	24,968	6,186
7	(受 取 利 息)	(2,647)	(2,010)	(△ 637)
8	(受 取 配 当 金)	(3,299)	(1,553)	(△ 1,746)
9	(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(2,450)	(11,173)	(8,723)
10	(違 約 金 収 入)	(3,600)	(190 ※1)	(△ 3,410)
11	(そ の 他)	(6,785)	(10,041 ※1)	(3,256)
12	営 業 外 費 用	△ 22,635	△ 20,186	2,449
13	(支 払 利 息)	(△ 13,434)	(△ 12,235)	(1,199)
14	(コ マ ー シ ャ ル ・ ヘ ー ハ ー 利 息)	(△ 144)	(△ 15)	(129)
15	(そ の 他)	(△ 9,056)	(△ 7,936)	(1,120)
16	経 常 利 益	1,547	22,161	20,614
17	特 別 損 益	22,797 ※2	△ 6,305 ※2	△ 29,102
18	税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	24,345	15,855	△ 8,490
19	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3,622	△ 5,011	△ 1,389
20	法 人 税 等 調 整 額	△ 372	△ 270	102
21	少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	20,350	10,574	△ 9,776
22	少 数 株 主 利 益	△ 342	△ 1,455	△ 1,113
23	四 半 期 純 利 益	20,008	9,119	△ 10,889

※1 当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表においては、「違約金収入」を区分掲記せず、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりますが、上記においては比較の為に、当第2四半期連結累計期間の「違約金収入」についても前第2四半期連結累計期間と同様に区分して表示しております

※2 特別損益については◆四半期連結特別損益をご参照願います。

四半期連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】					
セグメント		前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
機	械	284 億円	274 億円	△ 10 億円	自動車販売台数の増加、プラント関連の取扱高増加の影響があるも、中南米自動車事業子会社の減益の影響等により減益
エ	ネルギー・金属	173	192	19	合金鉄などの価格上昇、取扱高増加により増益
化	学品・機能素材	141	185	44	中国・アジアの需要回復による取扱高増加およびメタノール価格上昇により増益
生	活産業	213	258	45	海外肥料事業の収益改善等により増益
そ	の他	43	34	△ 9	航空機リース取引等における減益
調	整額	△ 3	△ 6	△ 3	
合	計	851	937	86	※当期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。前第2四半期の実績につきましても比較の為に変更後の事業区分および費用の配賦方法に基づき、記載しております。
【販売費及び一般管理費】					
科目		前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
人	件費	△ 396 億円	△ 396 億円	0 億円	
物	件費	△ 327	△ 314	13	経費見直しによる物件費の減少
減	価償却費	△ 26	△ 26	0	
貸	倒引当金繰入・貸倒償却	△ 22	△ 1	21	
の	れん償却額	△ 26	△ 26	0	
合	計	△ 797	△ 763	34	
【金融収支】					
科目		前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
受	取利息	26 億円	20 億円	△ 6 億円	
支	払利息	△ 134	△ 123	11	有利子負債の減少による良化
コ	マーシャル・ペーパー利息	△ 2	△ 0	2	
(金利収支)	(△ 110)	(△ 103)	(7)	
受	取配当金	33	16	△ 17	
金	融収支計	△ 77	△ 87	△ 10	
【その他収支】					
科目		前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
持	分法による投資利益	25 億円	112 億円	87 億円	鉄鋼関連会社(+45)、バイオエタノール生産会社(+21)
違	約金収入	36	2	△ 34	不動産関連事業の契約解除等に伴う違約金収入の減少
そ	の他営業外収益	68	100	32	
そ	の他営業外費用	△ 91	△ 79	12	
そ	の他収支計	38	135	97	
【経常利益】					
		前第2四半期	当第2四半期	増減額	
経	常利益	15 億円	222 億円	207 億円	

◆ 四半期連結特別損益

(単位:百万円)

摘 要	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)		前年同期比増減額
<u>特別利益明細</u>					
固定資産売却益		1,062		1,809	747
投資有価証券売却益		23,252		479	△ 22,773
出資金売却益		431		-	△ 431
持分変動利益		-		116	116
負ののれん発生益		-		286	286
貸倒引当金戻入額		2,570		828	△ 1,742
償却債権取立益		0		7	7
特別利益計		27,318		3,527	△ 23,791
<u>特別損失明細</u>					
固定資産除売却損	△	56	△	348	△ 292
減損損失	△	1,334	△	1,284	50
投資有価証券売却損	△	70	△	35	35
投資有価証券等評価損	△	1,258	△	405	853
持分変動損失	△	0	△	671	△ 671
関係会社等整理・引当損	△	1,800	△	1,082	718
事業構造改善損		-	△	5,045	△ 5,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	△	960	△ 960
特別損失計	△	4,520	△	9,833	△ 5,313
特別損益合計		22,797	△	6,305	△ 29,102
<u>参 考</u>					
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販売費及び一般管理費に含む)	△	2,224	△	148	2,076

四半期連結特別損益の内訳

摘 要	当第2四半期	主要内容
	億円	
固定資産売却益	18	保有船舶等の売却益
投資有価証券売却益	5	
持分変動利益	1	
負ののれん発生益	3	
貸倒引当金戻入額	8	
償却債権取立益	0	
<hr/>		
(特別利益計)	35	
固定資産除売却損	△ 3	
減 損 損 失	△ 13	
投資有価証券売却損	△ 0	
投資有価証券等評価損	△ 4	
持分変動損失	△ 7	
関係会社等整理・引当損	△ 11	関係会社の事業評価の見直しによる 損失処理等
事業構造改善損	△ 50	保有資産の見直しに伴う損失
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	△ 10	会計基準変更に伴う期首影響額
<hr/>		
(特別損失計)	△ 98	
(特別損益合計)	△ 63	

◆ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	平成22年 3月31日現在	平成22年 9月30日現在	増減額	科 目	平成22年 3月31日現在	平成22年 9月30日現在	増減額
1 流動資産	1,285,277	1,248,179	△ 37,098	流動負債	841,533	825,296	△ 16,237
2 現金及び預金	455,728	430,773	△ 24,955	支払手形及び買掛金	377,468	403,995	26,527
3 受取手形及び売掛金	462,233	459,826	△ 2,407	短期借入金	256,652	248,650	△ 8,002
4 有価証券	6,131	7,892	1,761	コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000	△ 8,000
5 たな卸資産	248,629	231,935	△ 16,694	1年内償還予定の社債	40,120	30,000	△ 10,120
6 短期貸付金	7,943	8,001	58	未払法人税等	5,949	4,187	△ 1,762
7 繰延税金資産	13,484	15,412	1,928	繰延税金負債	44	90	46
8 その他	100,216	103,363	3,147	賞与引当金	5,497	5,521	24
9 貸倒引当金	△ 9,089	△ 9,026	63	その他	145,801	130,850	△ 14,951
10 固定資産	875,204	826,413	△ 48,791	固定負債	941,981	893,094	△ 48,887
11 有形固定資産	222,665	210,330	△ 12,335	社債	123,647	113,218	△ 10,429
12 無形固定資産	114,445	111,485	△ 2,960	長期借入金	763,098	725,219	△ 37,879
13 のれん	54,305	52,035	△ 2,270	繰延税金負債	14,743	14,254	△ 489
14 その他	60,139	59,450	△ 689	再評価に係る繰延税金負債	944	841	△ 103
15 投資その他の資産	538,093	504,597	△ 33,496	退職給付引当金	13,280	12,740	△ 540
16 投資有価証券	327,869	312,754	△ 15,115	役員退職慰労引当金	931	856	△ 75
17 長期貸付金	25,113	15,073	△ 10,040	その他	25,336	25,962	626
18 固定化営業債権	88,358	80,876	△ 7,482	負債合計	1,783,514	1,718,390	△ 65,124
19 繰延税金資産	61,432	61,657	225	株主資本	458,819	466,752	7,933
20 投資不動産	53,261	53,120	△ 141	資本金	160,339	160,339	—
21 その他	39,264	38,800	△ 464	資本剰余金	152,160	152,160	—
22 貸倒引当金	△ 57,207	△ 57,684	△ 477	利益剰余金	146,489	154,422	7,933
23 繰延資産	436	338	△ 98	自己株式	△ 169	△ 169	△ 0
				評価・換算差額等	△ 106,402	△ 135,372	△ 28,970
				その他有価証券評価差額金	14,845	7,566	△ 7,279
				繰延ヘッジ損益	2,357	1,185	△ 1,172
				土地再評価差額金	△ 2,055	△ 2,204	△ 149
				為替換算調整勘定	△ 121,550	△ 141,920	△ 20,370
				少数株主持分	24,987	25,159	172
				純資産合計	377,404	356,540	△ 20,864
24 資産合計	2,160,918	2,074,931	△ 85,987	負債純資産合計	2,160,918	2,074,931	△ 85,987

四半期連結貸借対照表 増減内容

主 な 科 目	10年3月末	10年9月末	増 減 額	主 な 増 減 要 因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現 金 及 び 預 金	4,557	4,308	△ 249	借入金の返済および社債の償還
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,623	4,598	△ 25	
た な 卸 資 産	2,486	2,319	△ 167	煙草の減少および肥料の増加
有 価 証 券	61	79	18	
投 資 有 価 証 券	3,278	3,127	△ 151	株価下落による減少等
(有 価 証 券 計)	(3,339)	(3,206)	(△ 133)	
短 期 貸 付 金	79	80	1	
長 期 貸 付 金	251	151	△ 100	持分法適用会社からの回収による減少等
(融 資 計)	(330)	(231)	(△ 99)	
有 形 固 定 資 産	2,227	2,103	△ 124	為替換算および事業譲渡による減少
投 資 不 動 産	533	531	△ 2	
固 定 化 営 業 債 権	884	809	△ 75	
貸 倒 引 当 金	△ 663	△ 667	△ 4	
(資 産 合 計)	(21,609)	(20,749)	(△ 860)	
(負債・純資産の部)				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,774	4,039	265	煙草および肥料原料の仕入増加
短 期 借 入 金	2,567	2,487	△ 80	
コマーシャル・ペーパー	100	20	△ 80	
1年内償還予定の社債	401	300	△ 101	償還(△301)、1年内組替(+200)
社 債	1,236	1,132	△ 104	1年内組替(△200)、発行(+100)
長 期 借 入 金	7,631	7,252	△ 379	1年内組替による減少および長期資金調達による増加
(GROSS 有 利 子 負 債)	(11,935)	(11,191)	(△ 744)	
(負 債 合 計)	(17,835)	(17,184)	(△ 651)	
資 本 金	1,603	1,603	-	
資 本 剰 余 金	1,522	1,522	-	
利 益 剰 余 金	1,465	1,545	80	当期純利益(+91)、会計基準変更の影響(△13)
自 己 株 式	△ 2	△ 2	△ 0	
(株 主 資 本 計)	(4,588)	(4,668)	(△ 80)	
その他有価証券評価差額金	148	75	△ 73	株価下落による減少等
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24	12	△ 12	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 21	△ 22	△ 1	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,215	△ 1,420	△ 205	海外関係会社の換算差額
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 計)	(△ 1,064)	(△ 1,355)	(△ 291)	
少 数 株 主 持 分	250	252	2	
(純 資 産 合 計)	3,774	3,565	△ 209	
NET有利子負債	7,378	6,883	△ 495	
NET負債倍率	※ 2.09倍	※ 2.08倍	△ 0.01倍	※NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、
自己資本比率	※ 16.3%	※ 16.0%	△ 0.3%	少数株主持分を除いて計算しております。
流動比率	152.7%	151.2%	△ 1.5%	
長期調達比率	74.3%	74.9%	0.6%	

◆ セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	482,998	420,542	257,524	692,733	1,853,799	32,598	1,886,398	-	1,886,398
(2)セグメント間の内部売上高	3,122	614	946	1,048	5,731	1,801	7,533	△7,533	-
計	486,121	421,157	258,471	693,781	1,859,531	34,400	1,893,932	△7,533	1,886,398
セグメント利益又は損失(△)	△1,766	14,964	△708	△2,412	10,076	3,305	13,382	6,625	20,008

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額6,625百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異6,201百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益325百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	452,770	485,393	301,030	702,316	1,941,511	23,667	1,965,179	-	1,965,179
(2)セグメント間の内部売上高	1,828	794	2,035	2,003	6,662	1,797	8,460	△8,460	-
計	454,599	486,187	303,066	704,320	1,948,173	25,465	1,973,639	△8,460	1,965,179
セグメント利益又は損失(△)	582	9,901	2,008	410	12,902	△3,097	9,804	△685	9,119

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△685百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△863百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益211百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

セグメント別増減内容

【 売 上 高 】	前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
機 械	4,861 億円	4,546 億円	△ 315 億円	航空機関連取引の減少等による減収
エネルギー・金属	4,211	4,862	651	合金鉄などの価格上昇および取扱高増加による増収
化学品・機能素材	2,585	3,031	446	全般的な取扱高増加、メタノール価格の上昇による増収
生 活 産 業	6,938	7,043	105	煙草値上げ前の需要増加による増収
そ の 他	344	255	△ 89	不動産関連取引での減収
調 整 額	△ 75	△ 85	△ 10	
連 結 合 計	18,864	19,652	788	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 四 半 期 純 利 益 】	前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
機 械	△ 18 億円	6 億円	24 億円	中南米自動車事業子会社の減益の影響等により売上総利益は減益となるも、持分法投資損益の増益、保有船舶売却益等もあり、当期純利益は増益
エネルギー・金属	150	99	△ 51	合金鉄などの価格上昇、取扱高増加による売上総利益の増益に加え、持分法投資損益も増益なるも、前期に投資有価証券売却益等あり、当期純利益は減益
化学品・機能素材	△ 7	20	27	中国・アジアの需要回復による取扱高増加およびメタノール価格上昇により増益
生 活 産 業	△ 24	4	28	海外肥料事業の収益改善等で食料資源が大きく収益を伸ばしたことにより増益
そ の 他	33	△ 31	△ 64	持分法投資利益の減少、特別損失の計上等により減益
調 整 額	66	△ 7	△ 73	
連 結 合 計	200	91	△ 109	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当第2四半期累計期間(10/4～10/9)の連結対象会社数の増減(単位:社)

	10/3末	10/9末	増減
連結子会社	329	325	△ 4
持分法適用会社	161	164	3
合計	490	489	△ 1

当第2四半期累計期間(10/4～10/9)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	排出権取引市場	排出権取引の仲介・斡旋
生活産業	Sojitz Buenas Tierras del Sur S.A.	農業事業運営(アルゼンチン)

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	カタール石油開発	カタール沖石油権益保有、石油生産
化学品・機能素材	日本ドンパオレアアース開発	鉱山開発に関する情報収集・研究開発・国内外企業への投融資

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(注)	(主な事業内容)
生活産業	双日ミートアンドアグリ	(注)	畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売

(注) 双日食料との合併によるもの

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
海外現地法人	深圳航空標準件有限公司	エアコン・冷蔵庫のコンプレッサー用ネジ類の製造・販売(中国)

連結対象会社の増減による収益への影響額(前年同期比)

(※のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益
連結子会社	6	6	△0	6

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益
連結子会社	△0	0	0	0

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		前第2四半期会計期間末 (09/9末)			当第2四半期会計期間末 (10/9末)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結 子 会 社	国内	66	42	108	52	41	93	△ 14	△ 1	△ 15
	海外	133	106	239	153	79	232	20	△ 27	△ 7
	計	199	148	347	205	120	325	6	△ 28	△ 22
	比率	57.3%	42.7%	100.0%	63.1%	36.9%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	33	16	49	34	9	43	1	△ 7	△ 6
	海外	79	45	124	90	31	121	11	△ 14	△ 3
	計	112	61	173	124	40	164	12	△ 21	△ 9
	比率	64.7%	35.3%	100.0%	75.6%	24.4%	100.0%			
合 計	国内	99	58	157	86	50	136	△ 13	△ 8	△ 21
	海外	212	151	363	243	110	353	31	△ 41	△ 10
	計	311	209	520	329	160	489	18	△ 49	△ 31
	比率	59.8%	40.2%	100.0%	67.3%	32.7%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		前第2四半期累計期間 (09/4~09/9)			当第2四半期累計期間 (10/4~10/9)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結 子 会 社	国内	65	△ 33	32	35	△ 26	9	△ 30	7	△ 23
	海外	104	△ 67	37	161	△ 76	85	57	△ 9	48
	計	169	△ 100	69	196	△ 102	94	27	△ 2	25
持 分 法 適 用 会 社	国内	16	△ 4	12	65	△ 3	62	49	1	50
	海外	34	△ 9	25	73	△ 8	65	39	1	40
	計	50	△ 13	37	138	△ 11	127	88	2	90
合 計	国内	81	△ 37	44	100	△ 29	71	19	8	27
	海外	138	△ 76	62	234	△ 84	150	96	△ 8	88
	計	219	△ 113	106	334	△ 113	221	115	0	115

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		前第2四半期	当第2四半期	増減	
(連結子会社)					
Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	100.0%	26.0	28.2	2.2	石炭鉱山への投資会社(豪州)
Solar Shipholding Corp.	100.0%	3.4	13.4	10.0	船舶の保有運航会社(リベリア)
双日米国会社	100.0%	△ 1.8	11.7	13.5	海外現地法人
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	△ 4.5	6.7	11.2	メタノールの製造・販売(インドネシア)
双日マリンアンドエンジニアリング㈱	100.0%	6.8	6.3	△ 0.5	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
Sojitz Energy Project Limited	100.0%	3.5	6.1	2.6	石油・ガス開発(英国)
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	0.5	45.2	44.7	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
ETH Investimentos S.A.	22.0%	0.1	21.3	21.2	バイオエタノール・砂糖製造事業(ブラジル)
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	0.2	7.8	7.6	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売(フィリピン)
Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.0%	3.2	7.7	4.5	三菱自工製自動車の輸入・組立・販売(フィリピン)
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	2.0	5.4	3.4	LNG事業及び関連投資

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		前第2四半期	当第2四半期	増減	
(連結子会社)					
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	△ 13.9	△ 23.6	△ 9.7	自動車の組立/販売(ベネズエラ)
双日インフィニティ㈱	100.0%	6.8	△ 8.0	△ 14.8	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
Sojitz Energy Australia Pty Ltd.	100.0%	△ 3.6	△ 3.4	0.2	石油・ガス開発(豪州)

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は10/9末時点における所有比率

連結子会社

（単位：百万円）

国内				海外			
双日マシナリー(株)				双日マリンアンドエンジニアリング(株)〈連結〉			
	09/9	10/3	10/9		09/9	10/3	10/9
売上高	31,950	65,272	29,401	売上高	45,065	81,975	42,612
売上総利益	2,127	4,331	1,942	売上総利益	2,771	5,032	2,382
当期純利益	297	646	218	当期純利益	681	1,394	625
影響純利益	297	646	218	影響純利益	681	1,394	625
(100.00%)				(100.00%)			
双日エアロスペース(株)				日商エレクトロニクス(株)〈連結〉			
	09/9	10/3	10/9		09/9	10/3	10/9
売上高	54,912	111,803	47,394	売上高	18,993	40,475	19,302
売上総利益	1,311	3,048	1,098	売上総利益	5,618	11,632	5,115
当期純利益	278	549	44	当期純利益	612	1,123	△ 213
影響純利益	278	549	44	影響純利益	476	873	△ 166
(100.00%)				(77.78%)			
双日エネルギー(株)〈連結〉				双日プラネット・ホールディングス(株)〈連結〉			
	09/9	10/3	10/9		09/9	10/3	10/9
売上高	71,433	153,636	77,426	売上高	102,446	213,208	115,610
売上総利益	2,479	4,992	2,405	売上総利益	5,215	11,068	5,859
当期純利益	△ 57	68	△ 66	当期純利益	△ 105	112	△ 30
影響純利益	△ 56	66	△ 64	影響純利益	△ 105	112	△ 30
(97.08%)				(100.00%)			
プラマテلز(株)〈連結〉				双日総合管理(株)			
	09/9	10/3	10/9		09/9	10/3	10/9
売上高	20,901	47,145	27,403	売上高	2,457	4,955	2,750
売上総利益	1,290	2,838	1,609	売上総利益	394	847	415
当期純利益	125	388	233	当期純利益	128	284	132
影響純利益	58	181	108	影響純利益	128	284	132
(46.55%)				(100.00%)			
双日建材(株)〈連結〉				双日食料(株)〈連結〉			
	09/9	10/3	10/9		09/9	10/3	10/9
売上高	67,493	134,720	69,555	売上高	50,028	104,790	73,138
売上総利益	2,614	5,235	2,602	売上総利益	1,787	3,856	2,955
当期純利益	89	250	28	当期純利益	335	749	474
影響純利益	89	250	28	影響純利益	335	749	474
(100.00%)				(100.00%)			
双日ジーエムシー(株)				双日インフィニティ(株)〈連結〉			
	09/9	10/3	10/9		09/9	10/3	10/9
売上高	2,270	4,237	2,713	売上高	4,154	9,247	3,212
売上総利益	331	657	517	売上総利益	2,033	4,392	1,583
当期純利益	36	56	75	当期純利益	677	670	△ 804
影響純利益	36	56	75	影響純利益	677	670	△ 804
(100.00%)				(100.00%)			
第一紡績(株)〈連結〉							
	09/9	10/3	10/9				
売上高	3,344	6,501	3,109				
売上総利益	975	1,820	802				
当期純利益	75	154	△ 42				
影響純利益	75	154	△ 42				
(100.00%)							

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	11,736	25,433	6,820
売上総利益	3,285	4,071	268
当期純利益	△ 1,509	△ 2,031	△ 2,554
影響純利益	△ 1,393	△ 1,874	△ 2,358

Sojitz Coal Resources Pty Ltd. <連結>	(100.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	11,024	25,271	13,109
売上総利益	3,882	8,539	4,095
当期純利益	2,595	5,568	2,816
影響純利益	2,595	5,568	2,816

Sojitz Moly Resources, Inc.	(100.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	1,208	2,857	1,859
売上総利益	387	1,114	738
当期純利益	158	502	419
影響純利益	158	502	419

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	3,863	10,162	6,756
売上総利益	△ 591	585	1,345
当期純利益	△ 523	6	789
影響純利益	△ 445	5	671

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	16,379	37,458	30,937
売上総利益	3,288	7,256	4,365
当期純利益	△ 175	776	1,170
影響純利益	△ 175	776	1,170

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	41,957	84,640	44,886
売上総利益	1,457	3,124	1,692
当期純利益	316	444	228
影響純利益	316	444	228

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	60,548	125,871	64,533
売上総利益	1,491	3,754	2,069
当期純利益	△ 526	△ 200	363
影響純利益	△ 526	△ 200	363

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	20,474	40,914	23,983
売上総利益	339	749	356
当期純利益	171	516	258
影響純利益	171	516	258

持分法適用会社

国内

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	217,109	472,104	280,024
売上総利益	1,822	3,383	2,614
当期純利益	403	1,295	1,082
影響純利益	201	647	541

株メタルワン <連結>	(40.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	972,813	2,108,090	1,230,812
売上総利益	44,399	97,776	58,438
当期純利益	1,586	10,473	11,298
影響純利益	48	3,602	4,519

(株)JALUX <連結>	(30.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	51,017	105,561	47,238
売上総利益	11,066	21,752	10,572
当期純利益	△ 204	△ 1,263	431
影響純利益	△ 61	△ 380	130

海外

Coral Bay Nickel Corporation	(18.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	8,095	21,971	13,665
売上総利益	509	6,414	4,672
当期純利益	83	5,536	4,316
影響純利益	15	996	776

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	09/9	10/3	10/9
売上高	3,751	8,206	5,537
売上総利益	180	664	1,408
当期純利益	△ 21	139	683
影響純利益	△ 10	69	341

(注) 上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期純利益に乗じて算出したものであります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2010年9月末)

双日グループ連結ベース (国内9月末、海外6月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ	15	2	0	299	77	69	462	534
マレーシア	8	2	0	53	5	9	77	65
インドネシア	54	0	0	117	25	342	538	603
フィリピン	128	7	0	78	8	14	235	181
中国 (香港を含む合計)	115	9	7	381	66	68	646	672
(中国単独)	107	4	6	258	37	24	436	514
(香港単独)	8	5	1	123	29	44	210	158
ブラジル	151	7	2	49	31	87	327	388
ベネズエラ	0	0	0	87	54	64	205	205
アルゼンチン	4	0	0	35	1	19	59	31
ロシア	3	0	0	154	64	13	234	138
合計	478	27	9	1,253	331	685	2,783	2,817

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2010年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ	18	2	2	222	81	72	397	426
マレーシア	9	4	0	43	4	7	67	65
インドネシア	35	0	0	125	35	354	549	635
フィリピン	125	9	0	59	14	15	222	172
中国 (香港を含む合計)	127	9	9	411	76	78	710	754
(中国単独)	119	3	8	289	42	29	490	571
(香港単独)	8	6	1	122	34	49	220	183
ブラジル	155	7	2	56	29	97	346	408
ベネズエラ	0	0	0	145	41	145	331	331
アルゼンチン	4	0	0	38	0	20	62	28
ロシア	3	0	0	185	47	11	246	130
合計	476	31	13	1,284	327	799	2,930	2,949

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	10年3月末		10年9月末		増減	
	残高	(含み益)	残高	(含み益)		(含み益)
単体	245	(9)	219	(9)	△	26 (0)
連結子会社計	294	(4)	287	(4)	△	7 (0)
連結合計	539	(13)	506	(13)	△	33 (0)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	10年3月末	10年9月末	増減	
	残高	残高		
単体	195	200		5
連結子会社計	991	942	△	49
連結合計	1,186	1,142	△	44

投資不動産の残高

(単位：億円)

	10年3月末	10年9月末	増減	
	残高	残高		
単体	343	341	△	2
連結子会社計	190	190		0
連結合計	533	531	△	2

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	10年3月末			10年9月末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械	297	5,625	5,922	287	5,788	6,075	△ 10	163	153
エネルギー・金属	251	1,060	1,311	246	1,052	1,298	△ 5	△ 8	△ 13
化学品・機能素材	229	1,764	1,993	232	1,737	1,969	3	△ 27	△ 24
生活産業	316	5,906	6,222	320	5,232	5,552	4	△ 674	△ 670
そ の 他	722	1,161	1,883	717	1,170	1,887	△ 5	9	4
合 計	1,815	15,516	17,331	1,802	14,979	16,781	△ 13	△ 537	△ 550

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、10/3末2,295名、10/9末2,309名となっております。

《 MEMO 》

◆1株当たり情報(連結)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 281円69銭	1株当たり純資産額 264円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	377,404	356,540
普通株式に係る純資産額(百万円)	352,417	331,380
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,987	25,159
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	408	411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,251,091	1,251,088

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり 当期純利益 16円21銭	1株当たり 当期純利益 7円29銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 16円12銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 7円28銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	20,008	9,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 11	-
うち優先配当額	△ 11	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,996	9,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,452	1,251,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	6	△ 6
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△ 4	△ 6
うち優先配当額	11	-
普通株式増加数(千株)	7,537	-
うち優先株式	7,537	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 期中平均株式数

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)
普通株式	1,233,452,207株	1,251,089,586株
優先株式 第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	—

4. 期末発行済株式数

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)
普通株式	1,251,091,013株	1,251,088,268株

(注) 1株当たり四半期純利益等の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり四半期純利益

普通株式に係る四半期純利益
普通株式の期中平均株式数

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額
期末の普通株式の発行済株式数

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
普通株式の予想期中平均株式数

◆ 2011年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	10/3期	11/3期			
	実績	第2四半期累計 A	期初通期見通し	修正通期見通し B	進捗率 A÷B
売上高	38,444	19,652	42,100	41,800	47%
売上総利益	1,782	937	2,050	2,020	46%
販売費及び一般管理費	△1,621	△763	△1,650	△1,620	47%
営業利益	161	174	400	400	44%
(金利収支)	(△213)	(△103)	(△245)	(△210)	-
(持分法による投資利益)	(92)	(112)	(135)	(160)	-
(その他収支)	(97)	(39)	(△30)	(50)	-
営業外損益	△24	48	△140	0	-
経常利益	137	222	260	400	56%
特別損益	52	△63	0	△100	-
税金等調整前当期純利益	189	159	260	300	53%
少数株主損益調整前 当期純利益	106	106	130	150	71%
当期純利益	88	91	110	120	76%

セグメント別売上総利益見通し

(単位:億円)

	10/3期	11/3期			
	実績	第2四半期累計 A	期初通期見通し	修正通期見通し B	進捗率 A÷B
機械	562	274	610	600	46%
エネルギー・金属	371	192	470	460	42%
化学品・機能素材	319	185	370	370	50%
生活産業	465	258	530	520	50%
その他	65	28	70	70	40%
合計	1,782	937	2,050	2,020	46%

セグメント別経常利益見通し

(単位:億円)

	10/3期	11/3期			
	実績	第2四半期累計 A	期初通期見通し	修正通期見通し B	進捗率 A÷B
機械	△41	6	△15	20	30%
エネルギー・金属	126	132	210	250	53%
化学品・機能素材	29	37	50	60	62%
生活産業	△41	22	15	45	49%
その他	64	25	0	25	100%
合計	137	222	260	400	56%

セグメント別当期純利益見通し

(単位:億円)

	10/3期	11/3期			
	実績	第2四半期累計 A	期初通期見通し	修正通期見通し B	進捗率 A÷B
機械	10	6	△40	0	-
エネルギー・金属	235	99	155	170	58%
化学品・機能素材	12	20	25	30	67%
生活産業	△32	4	0	10	40%
その他	△137	△38	△30	△90	-
合計	88	91	110	120	76%

◆ ニュースリリース 2011年3月期 第2四半期決算

セグメント	発表日	ニュース・リリース
機械		
	2010年4月26日	双日、ロシア極東で環境に優しいコージェネレーション化プロジェクトを推進 ～ロシア政府系企業と覚書に調印～
	2010年4月27日	双日マシナリー、中国ベトナムのLNG受け入れ基地向けに住友精密工業製LNG気化装置を連続受注
	2010年4月30日	双日、サウジアラビアでIPPIに参画 ～1720MWのガス焚きコンバインドサイクル発電～
	2010年5月13日	双日、米国で太陽光発電デベロッパと提携 ～成長市場の米国で太陽光IPP事業を拡大へ～
	2010年5月24日	双日マシナリー、フォルクスワーゲンのワインセラー新発売 ～もっと気軽に、もっと身近に、家で美味しいワインを～
	2010年5月25日	双日システムズ、商用LED照明の製品展開を開始 ～米国リングテール社と国内独占製造・販売契約を締結～
	2010年5月27日	オマーン「バルカ3 発電(IPP)プロジェクト」および「ソハール2 IPPプロジェクト」の事業権獲得
	2010年5月31日	双日、欧州で太陽光IPP事業に参画 ～ 世界最大の市場であるドイツで太陽光発電所を操業 ～
	2010年6月16日	双日、サウジアラビアのIPP事業「リヤドPP1」についてサウジ電力会社と長期売電契約に調印
	2010年8月11日	双日、アフリカ開発支援の国際金融機関であるAFCと戦略提携 ～アフリカのインフラ事業、資源開発を推進～
	2010年8月26日	双日、ビジネスジェット事業を拡大 ～アジアの需要拡大に対応し新拠点設立～
	2010年8月30日	双日、中国曹妃甸にて環境・インフラ分野で戦略的提携 ～唐山曹妃甸基礎インフラ建設投資有限公司と共同でエコシティ構築へ～
	2010年9月14日	双日、インド民間最大の物流企業アルシア社と、インドにて物流インフラ事業へ参入 ～成長著しいインドにて環境に配慮した物流改善により企業の競争力を強化～
エネルギー・金属		
	2010年6月7日	当社グループ運営サービスステーションにおけるレギュラーガソリンへの水分混入について
	2010年6月16日	双日、米国テキサス州にて「タイトサンドガス、シェールガス」の開発を加速 ～水平掘削、深層部開発を実行し、非在来型ガスの生産規模を拡大～
	2010年7月20日	双日、カタール国沖合東南第一鉱区権益を保有するカタール石油開発の株式を追加取得 ～ 出資比率を25%として持分法適用会社へ～
	2010年8月6日	双日、カナダ モリブデン鉱山の拡張に本格着工 ～追加設備投資により、生産コストを削減し、生産量を増強～
	2010年8月23日	株式会社排出権取引市場での初取引 ～東京都クレジットの初案件。排出権売買市場の活性化に向け第一歩～
化学品・機能素材		
	2010年4月20日	双日コスメティックス、自社化粧品ブランドを開発、化粧品通販市場に参入 ～第一弾ブランド「ナチュラルシア」を4月22日より発売開始～
	2010年9月29日	双日、海外での後発医薬品(ジェネリック)製剤化事業を開始 ～原料から最終製品までの一貫した医薬品サービスを提供～
生活産業		
	2010年4月22日	双日、新技術を導入し日本で農業事業に参入 ～ローコスト植物工場を展開し、高付加価値の野菜を生産～
	2010年6月10日	双日インフィニティ、新ブランド『McGREGOR CLASSIC』を立ち上げ30代ファミリー層を中心に上質なライフスタイルを提案
	2010年6月15日	双日と国分、ベトナム食品流通分野で業務提携 ～ベトナム市場において食品流通分野の事業拡大～
	2010年7月16日	双日ジーエムシー、「Royal Elastics」ブランド独占輸入販売権を獲得 靴ヒモを結ばない西海岸のスリッパオンズニーカー “No time for laces”
その他		
	2010年4月16日	「中国青海省大地震」被災地支援について
	2010年4月28日	アフリカ・タンザニア就学前教育支援プロジェクトへの参画について ～双日グループの社会貢献活動～
	2010年8月18日	中国およびパキスタンにおける被災地支援について

2011年3月期 第2四半期決算について

Shine[★] 2011

2010年10月29日
双日株式会社

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および過程に基づいて算定されています。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

■ 2011年3月期第2四半期決算実績



□ P/Lサマリー

収益力の回復により高い進捗、経常利益・当期純利益上方修正

(単位: 億円)

	10/9期 実績	09/9期 実績	前年同期比	11/3期 期初見通し	進捗率 (対期初見通し)	11/3期 修正見通し
売上高	19,652	18,864	+788 (+4%)	42,100	47%	41,800
売上総利益	937	851	+86 (+10%)	2,050	46%	2,020
営業利益	174	54	+120 (+222%)	400	44%	400
経常利益	222	15	207 (+1333%)	260	85%	400
当期純利益	91	200	▲109 (▲54%)	110	83%	120
基礎的収益力	200	24	+176 (+733%)	335	60%	400

□ B/Sサマリー

財務の健全性を維持

(単位: 億円)

	10/9末	10/3末	増減額		10/9末	10/3末	増減額
流動資産	12,482	12,853	▲371	有利子負債	2,807	3,068	▲261
投資、 その他資産	8,267	8,756	▲489	短期	8,384	8,867	▲483
資産合計	20,749	21,609	▲860	長期	5,993	5,900	+93
リスクアセット (自己資本対比)	3,000 (0.9倍)	3,200 (0.9倍)	▲200 (0.0倍)	その他負債	3,313	3,524	▲211
流動比率(%)	151%	153%	▲2%	自己資本(※) (純資産合計)	(3,565)	(3,774)	(▲209)
長期調達比率 (%)	75%	74%	+1%	負債・純資産合計	20,749	21,609	▲860
				自己資本比率 (%)	16.0%	16.3%	▲0.3%
				ネット有利子負債	6,883	7,378	▲495
				ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.1 (1.9)	2.1 (2.0)	±0 (▲0.1)

(※) 自己資本=純資産合計-少数株主持分

□ 商品、為替、金利の市況実績

	11/3期 期初前提	2010年 1月～6月実績	2010年 7月～9月実績	2010年 1月～9月実績
原油(Brent)(※1)	\$80/bbl(バレル)	\$77.3/bbl	\$76.9/bbl	\$77.1/bbl
石炭(一般炭)(※2)	\$98/t(トン)	\$97.2/t	\$93.6/t	\$96.0/t
モリブデン	\$15/lb(ポンド)	\$16.1/lb	\$15.0/lb	\$15.7/lb
ニッケル	\$7/lb(ポンド)	\$9.6/lb	\$9.8/lb	\$9.7/lb
為替(※3)	¥90/\$	¥91.0/\$	¥85.0/\$	¥89.0/\$
金利(TIBOR)(※4)	0.75%	0.40%(4～6月)	0.37%(7～9月)	0.38%(4～9月)

※1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

※2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は殆ど受けない。また上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

※3 為替(米ドルのみ)の収益感応度 ¥1/\$ 変動すると、売上高で40億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

※4 金利の収益感応度 1%変動すると、年間15～20億円程度の影響

■ *Shine 2011*の進捗

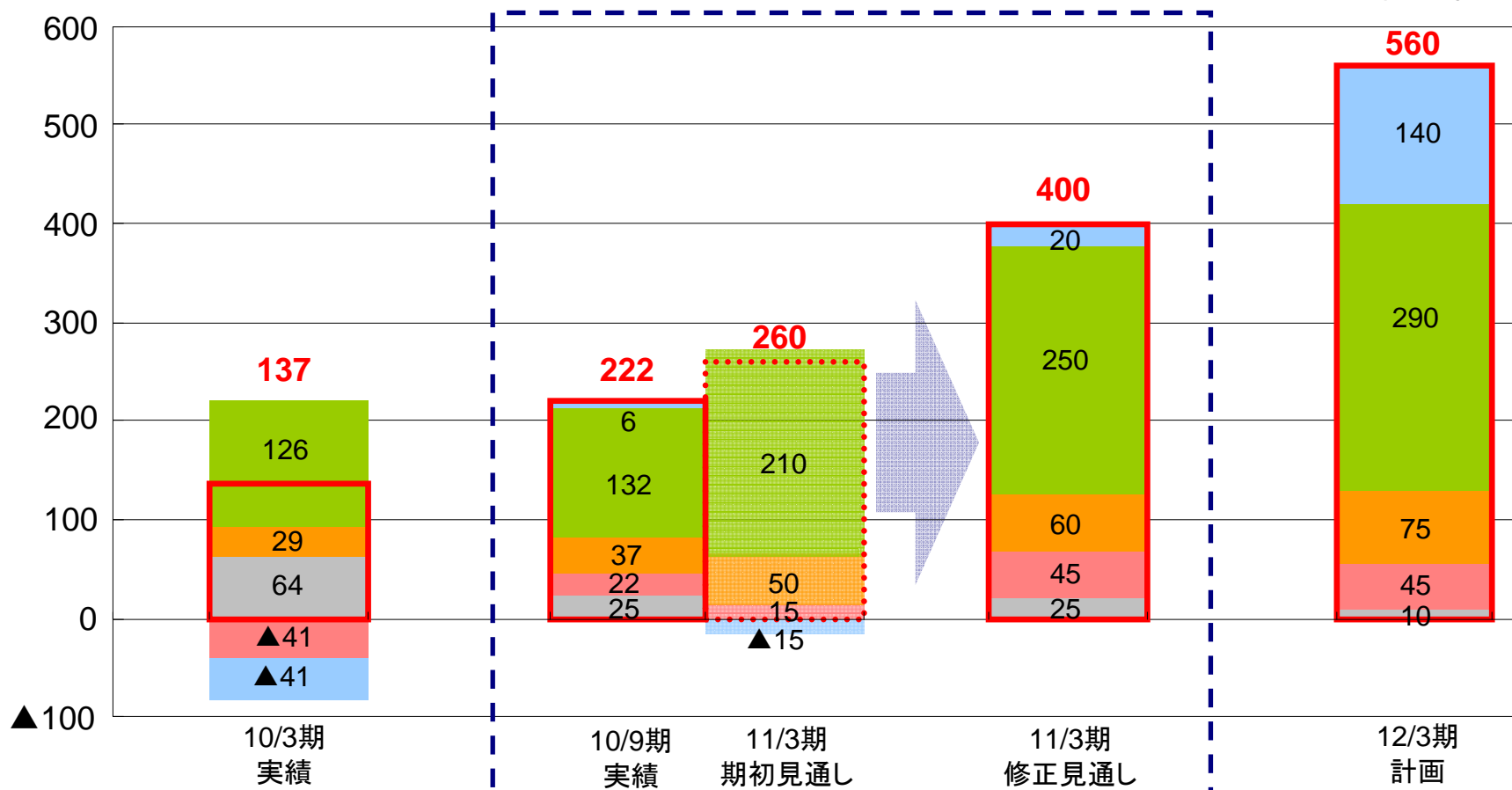


□ 部門別経常利益見通し

収益力回復により全営業セグメント黒字化の見通し

セグメント別経常利益推移

(単位: 億円)



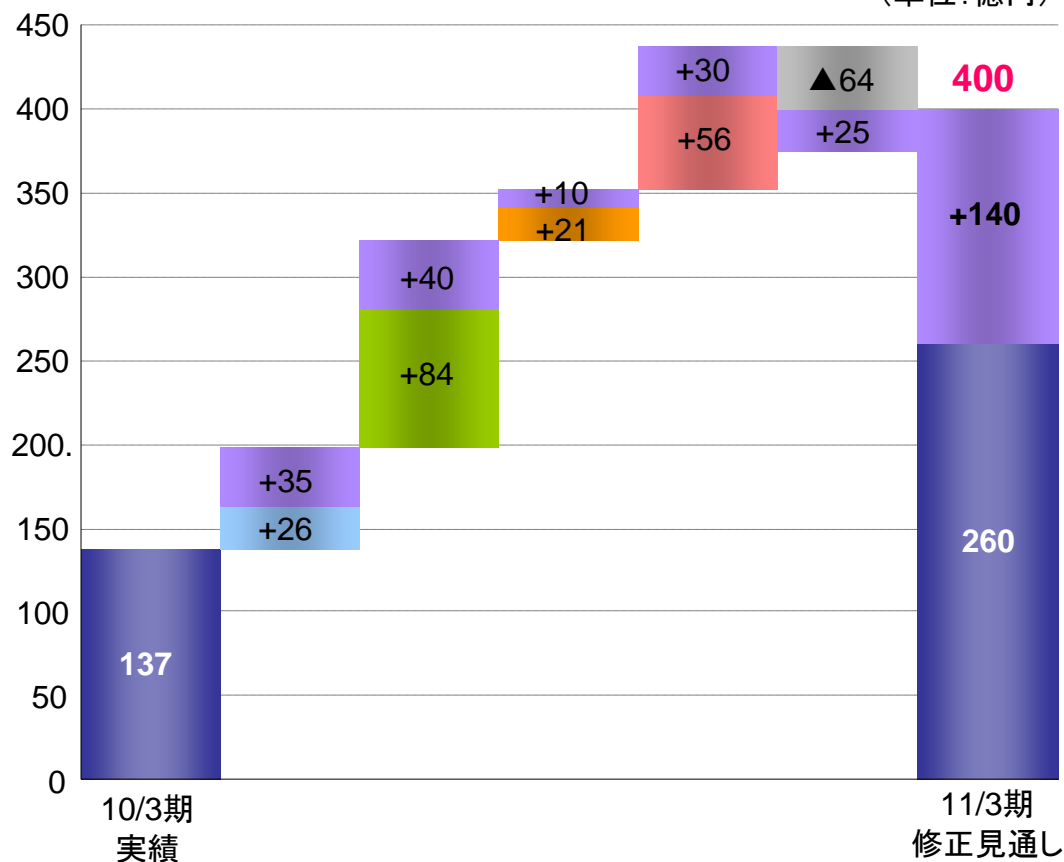
■ 機械 ■ エネルギー・金属 ■ 化学品・機能素材 ■ 生活産業 ■ その他

□ 2011年3月期部門別経常利益増減

全セグメントにわたり上方修正

11/3期経常利益見通しセグメント別修正額

(単位: 億円)



セグメント別修正要因

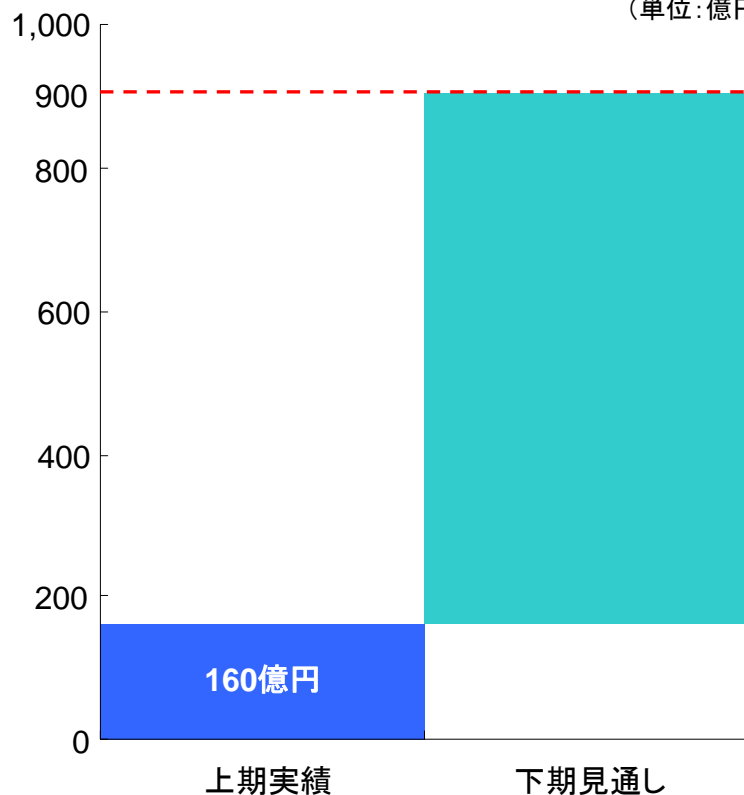
- 機械セグメント
ロシア・ベネズエラにおける自動車事業の業績改善に加え、アジアにおける自動車事業の伸長
- エネルギー・金属セグメント
中国を始めとした新興国の鉄鋼需要回復に加え、石炭の販売が堅調に推移
- 化学品・機能素材セグメント
中国・アジアを中心とした新興国における需要回復
- 生活産業セグメント
東南アジアの旺盛な肥料需要により好調を維持

□ 収益基盤確立に向けた取組み

財務健全性を維持し、2年間で新規投融資1,500億円(今年度900億円)を計画

新規投融資進捗状況

(単位:億円)



- 上期は既存資源権益の拡張を中心に新規投融資実行
- 資産入替え上期実績: 約200億円
- 将来の収益基盤としてIPP事業への参画など安定収益基盤構築に向けて着実に布石

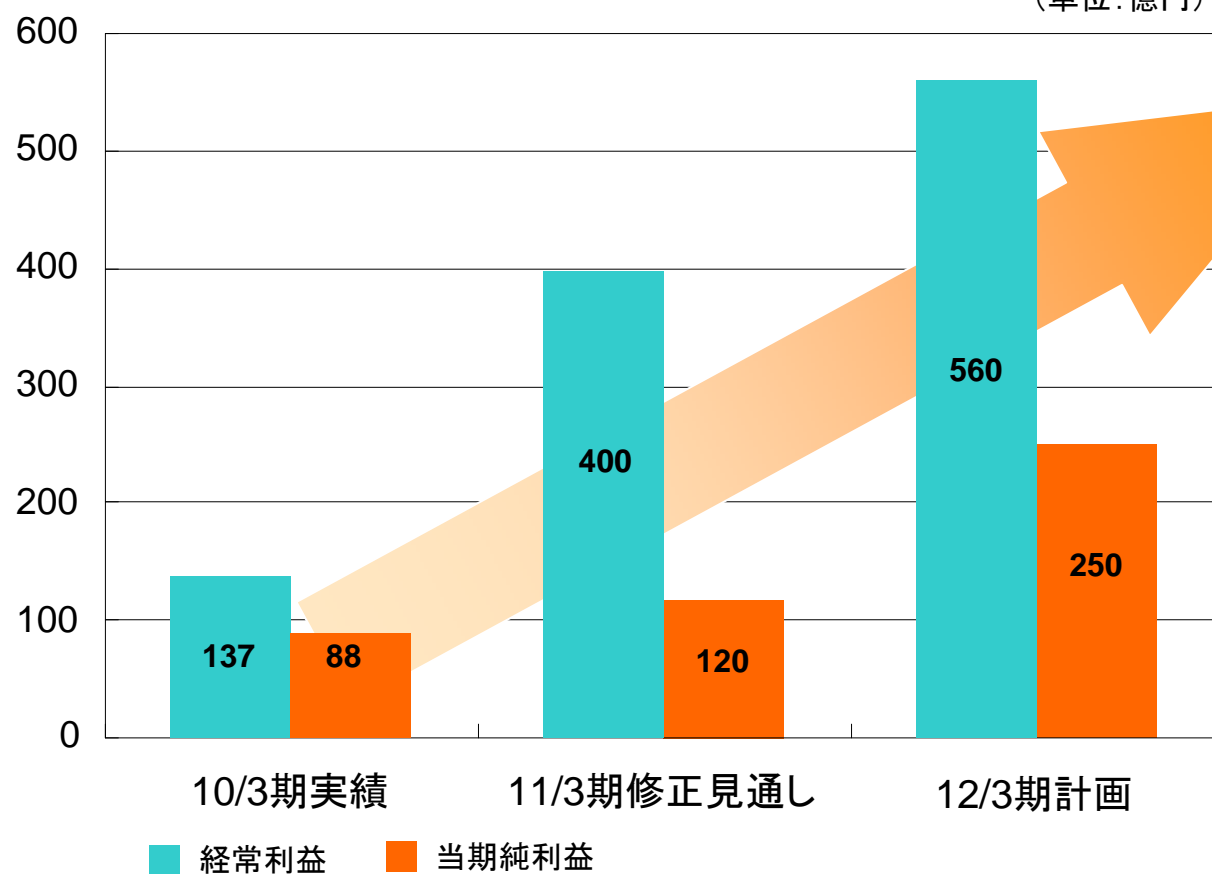
- 2010年度新規投融資計画900億円は実行可能
- 2011年度は600億円の新規投融資を計画
- 食料資源の確保、環境・新エネルギー分野やアグリビジネスへの参画により収益基盤を構築
- 資産の入替えにより良質な資産を積み上げると同時に財務健全性を維持

□ 持続的成長へ

Shine 2011 収益計画を確実に達成し、持続的成長へ

経常利益・当期純利益推移

(単位:億円)



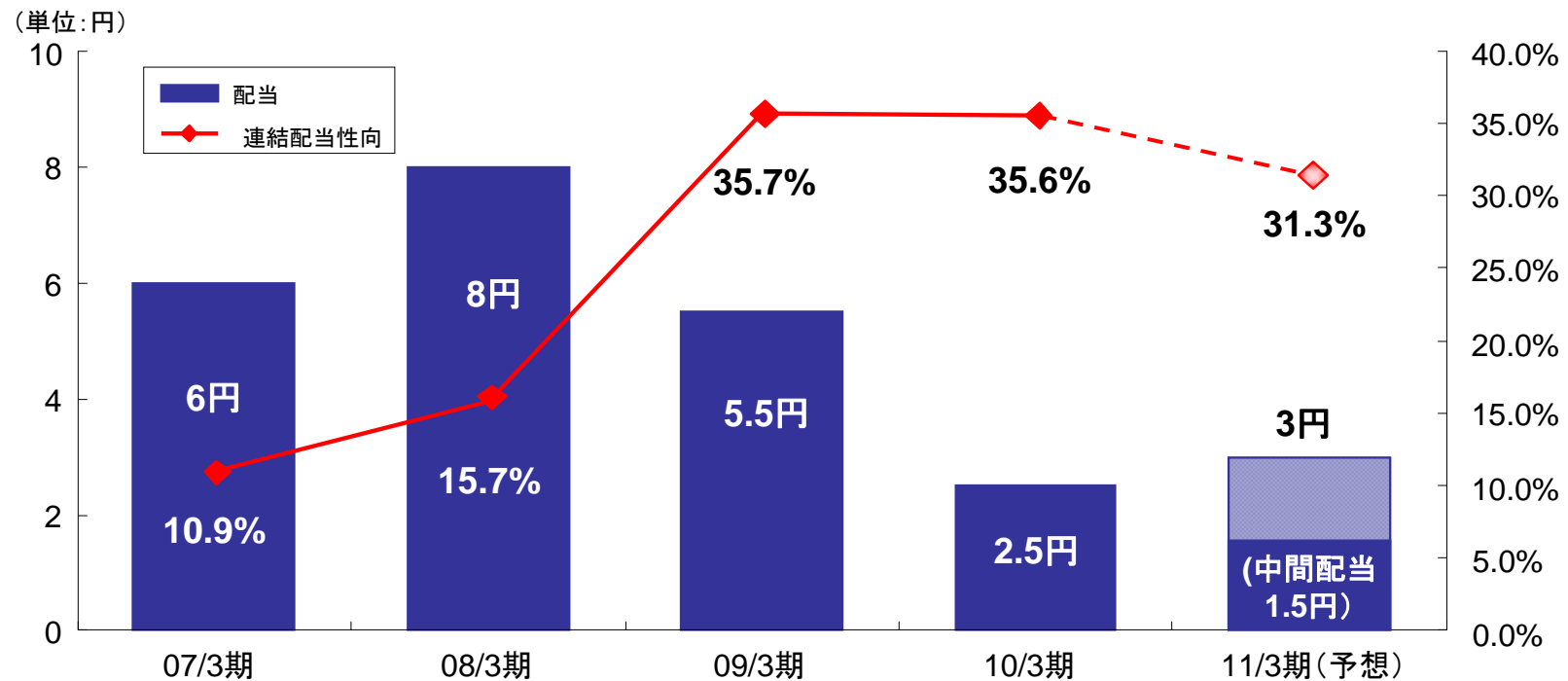
持続的成長へ

連結ROA
3%

連結ROE
15%

□ 利益配当金

1株当たり年間配当金・連結配当性向推移



(注) 連結配当性向につきましては期末発行済普通株式数にて算定しております

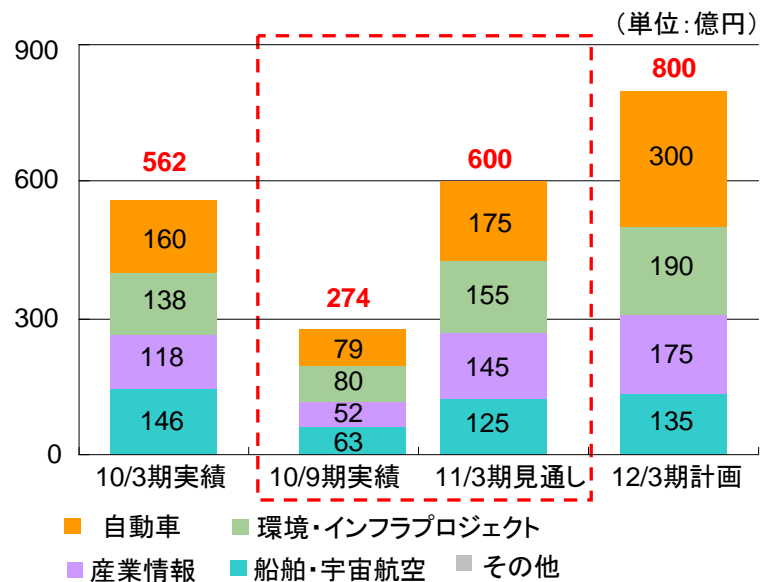
配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付け

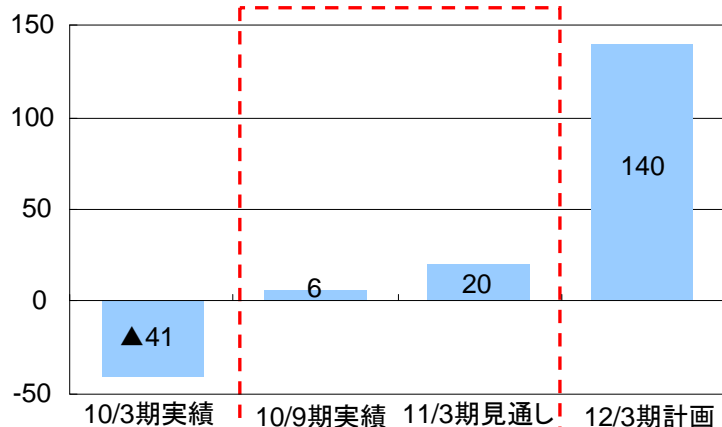
■ 【ご参考資料】 事業セグメント別見通し

□ 機械セグメント

本部別売上総利益推移



経常利益推移



足元の状況

【経常利益】 期初見通し ▲15億円 ⇒ 修正見通し 20億円

- ▶ 自動車
 - ベネズエラ、ロシアにおける自動車事業の業績改善
 - アジアにおける事業の伸長により期初見通しを上回る見込み
- ▶ 環境・インフラPJ
 - 概ね見通し通り
- ▶ 産業情報
 - 国内IT需要低迷の影響により期初見通しより下回る見込み
- ▶ 船舶・宇宙航空
 - 航空機関連取引の低調等により期初見通しを下回る見込み

Shine2011 期間中の取組み

【自動車事業】

- ロシア事業の在庫水準適正化とベネズエラ組立事業の安定操業化による事業再生
- エクスポージャー管理の継続
- ディーラー等川下事業への参画等による事業ポートフォリオの再編

【インフラ・プラント事業】

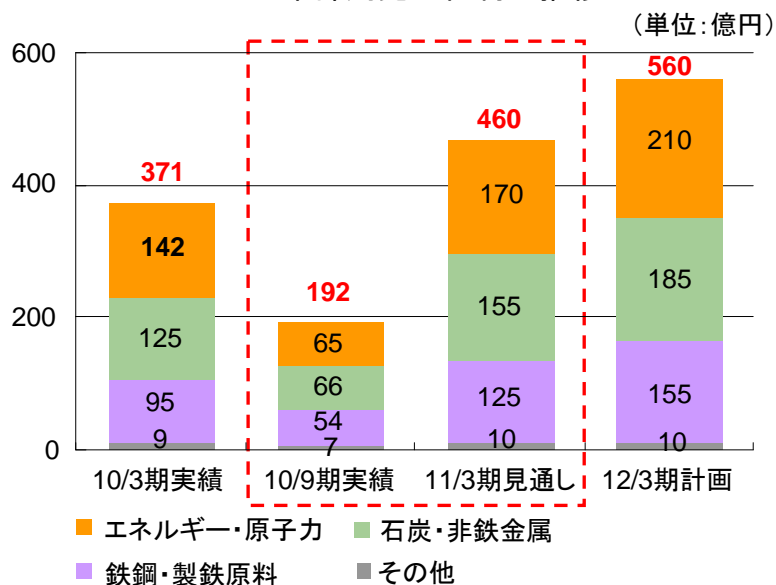
- プラント受注拡大
- 中長期的に収益貢献が期待できるIPP投資への取組み
- 新興国におけるインフラ需要の取り込み

【産業情報事業】

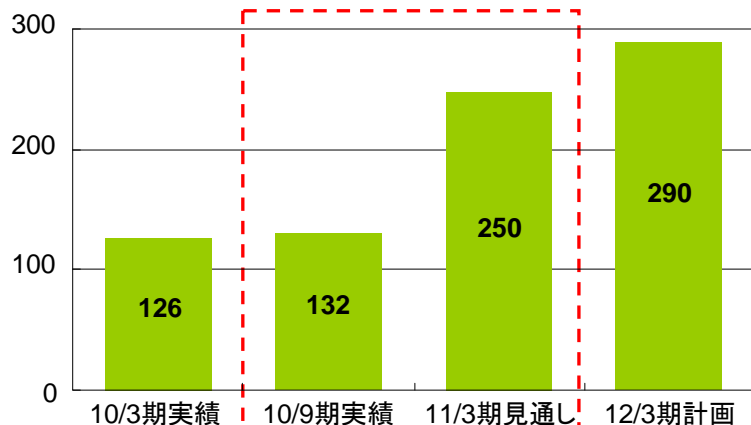
- 日商エレクトロニクスを中核とし、ITサービス事業の拡大
- アジア等海外市場での取組み強化

□ エネルギー・金属セグメント

本部別売上総利益推移



経常利益推移



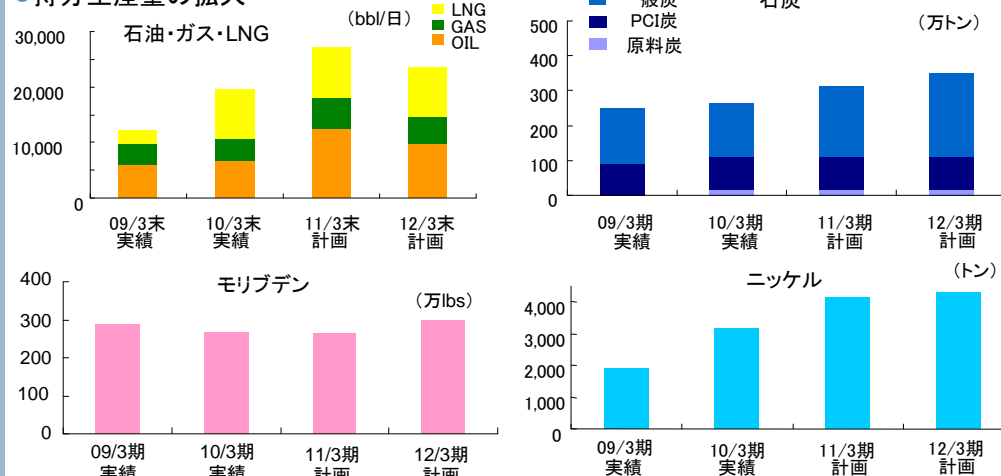
足元の状況

【経常利益】期初見通し 210億円 ⇒ 修正見通し 250億円

- ▶ エネルギー・原子力
 - 概ね見通し通り
- ▶ 石炭・非鉄金属
 - 石炭の販売が好調に推移する見込みで、期初見通しを上回る見込み
- ▶ 鉄鋼・製鉄原料
 - アジアを始めとした海外において鉄鋼市況が堅調に推移し、期初見通しを上回る見込み

Shine2011 期間中の取組み

● 持分生産量の拡大

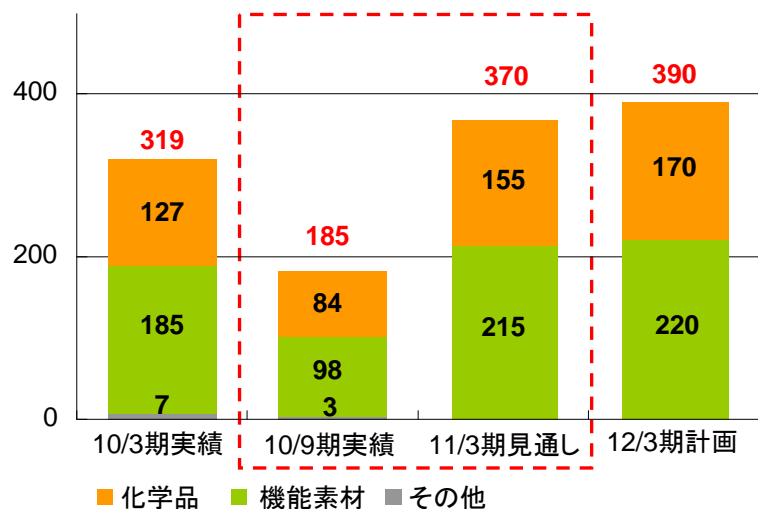


- 資源権益メニューの拡充および既存権益の拡張による持分生産量拡大
- ウラン上流権益投資を含めた原子力関連事業投資の推進
- 太陽光関連ビジネスにおける、上流から下流までのバリューチェーン構築

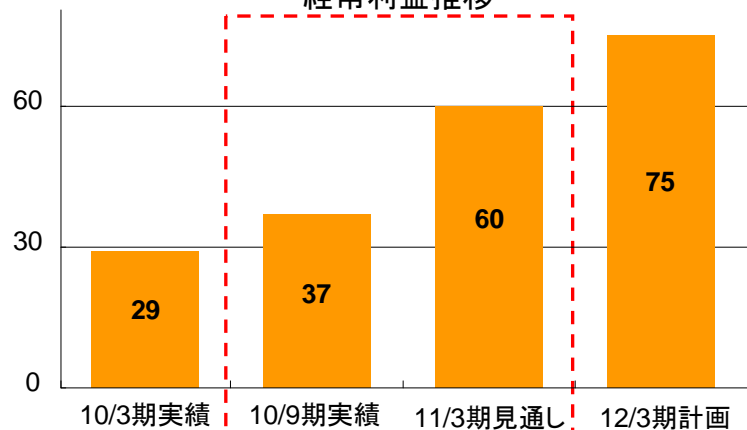
□ 化学品・機能素材セグメント

本部別売上総利益推移

(単位:億円)



経常利益推移



足元の状況

【経常利益】 期初見通し 50億円 ⇒ 修正見通し 60億円

▶ 化学品

- 中国・アジアを中心とした化学品全般の需要回復及びメタノール価格が堅調に推移し、期初見通しを若干上回る見込み

▶ 機能素材

- 中国・アジアの需要回復により合成樹脂取引が堅調に推移し、期初見通しを若干上回る見込み

Shine2011 期間中の取組み

【化学品事業】

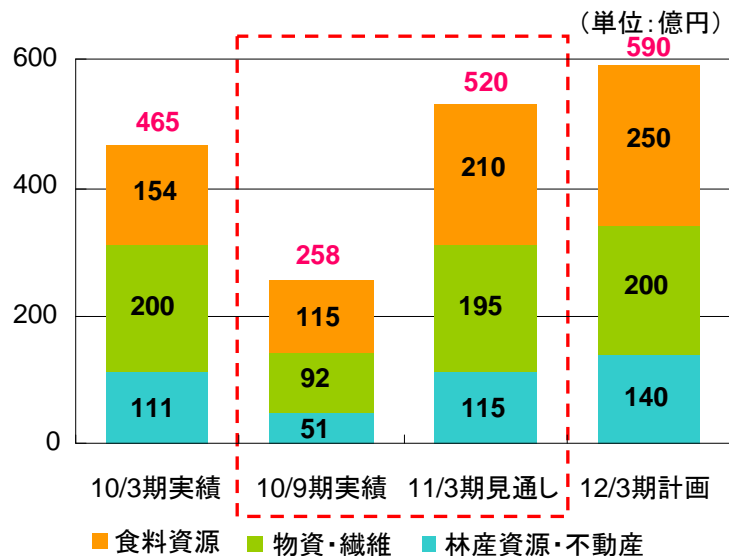
- 戦略商品における物流バリューチェーン強化
 - ▶ 戦略商品: 工業塩・レアアース・リチウム・メタノール・メトン樹脂
 - ▶ 供給ソースを押さえる取組み
- 中国・アジア等における海外物流ビジネスの強化

【機能素材事業】

- 集中分野における物流取引のチェーン展開
 - ▶ 集中分野: エレクトロニクス、太陽光発電関連、高機能モノマー

□ 生活産業セグメント

本部別売上総利益推移

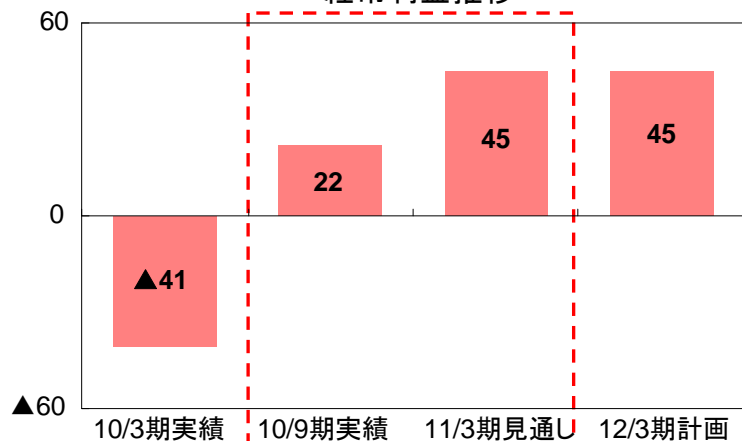


足元の状況

【経常利益】 期初見通し 15億円 ⇒ 修正見通し 45億円

- ▶ 食料資源
 - 海外肥料事業が好調に推移し、期初見通しを上回る見込み
- ▶ 物資・繊維
 - 概ね見通し通り
- ▶ 林産資源・不動産
 - 概ね見通し通り

経常利益推移



Shine2011 期間中の取組み

【食料事業】

- 海外における事業展開の加速
 - ▶ ベトナムでの食品コンビナート事業
 - ▶ 肥料原料確保の取組み・事業地域拡大
- 小麦等食料資源確保への取組み
- アグリビジネスの取組み

【リテール事業】

- 消費拡大の見込めるベトナム、中国等アジアでの事業展開



【補足資料】 決算実績サマリー



□ P/L推移

(単位:億円)

	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	10/9期 実績	11/3期 修正見通し	12/3期 計画
売上高	52,182	57,710	51,662	38,444	19,652	41,800	48,200
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	937	2,020	2,420
営業利益	779	924	520	161	174	400	690
経常利益	895	1,015	336	137	222	400	560
当期純利益	588	627	190	88	91	120	250
基礎的収益力	898	1,107	483	144	200	400	630
(ご参考)							
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	-	0.6%	1.2%
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	-	3.5%	7.0%

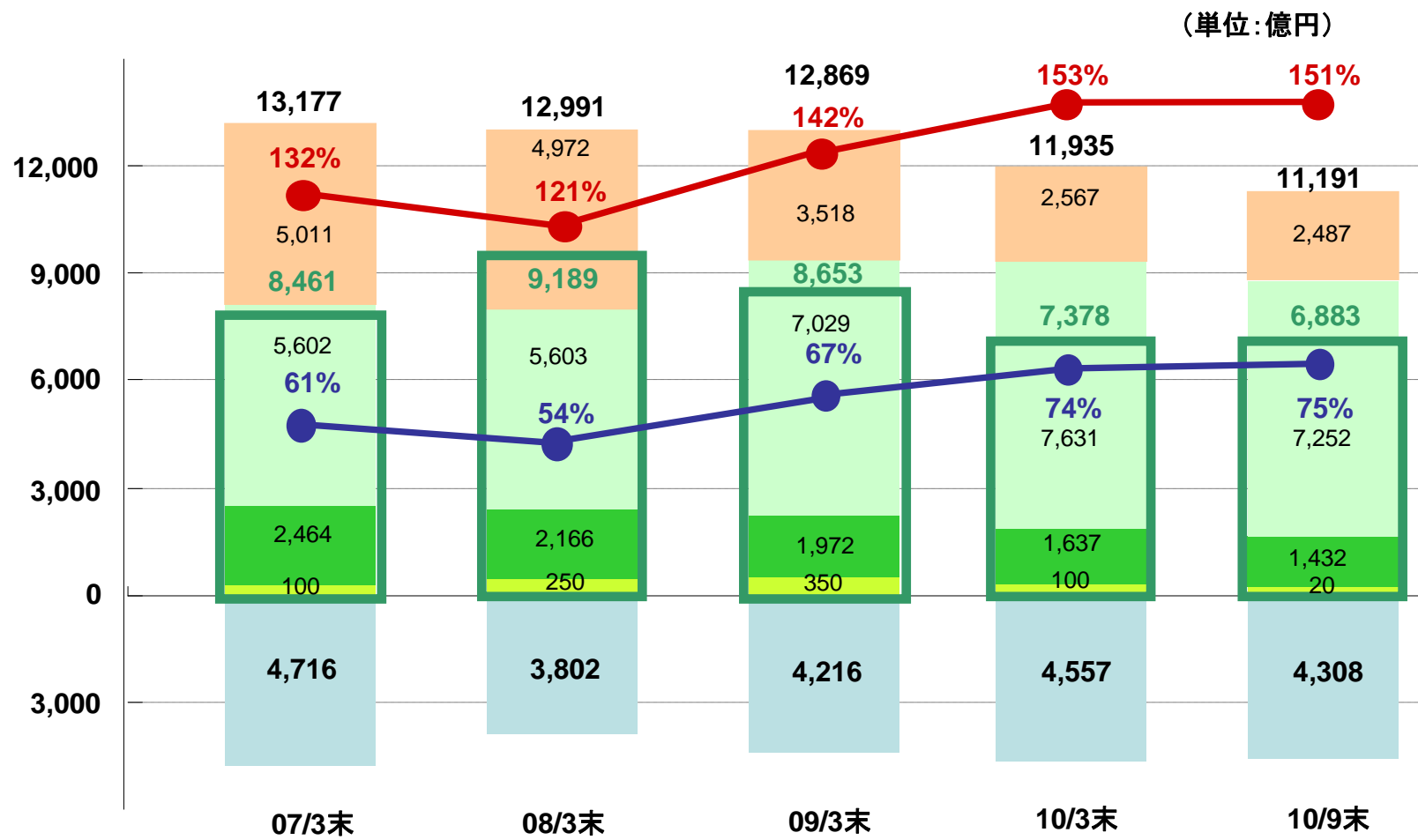
□ B/S推移

(単位:億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	10/9末		08/3末	09/3末	10/3末	10/9末	
流動資産	16,760	14,732	12,853	12,482	有利子負債	短期	5,973	4,289	3,068	2,807
						長期	7,018	8,580	8,867	8,384
投資、 その他資産	9,934	8,398	8,756	8,267	その他負債		8,500	6,706	5,900	5,993
					自己資本(※) (純資産合計)		4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,313 (3,565)
資産合計	26,694	23,130	21,609	20,749	負債・純資産合計	26,694	23,130	21,609	20,749	
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,000 (0.9倍)	自己資本比率 (%)	17.8%	13.8%	16.3%	16.0%	
流動比率(%)	121%	142%	153%	151%	ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	6,883	
長期調達比率 (%)	54%	67%	74%	75%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (1.9)	

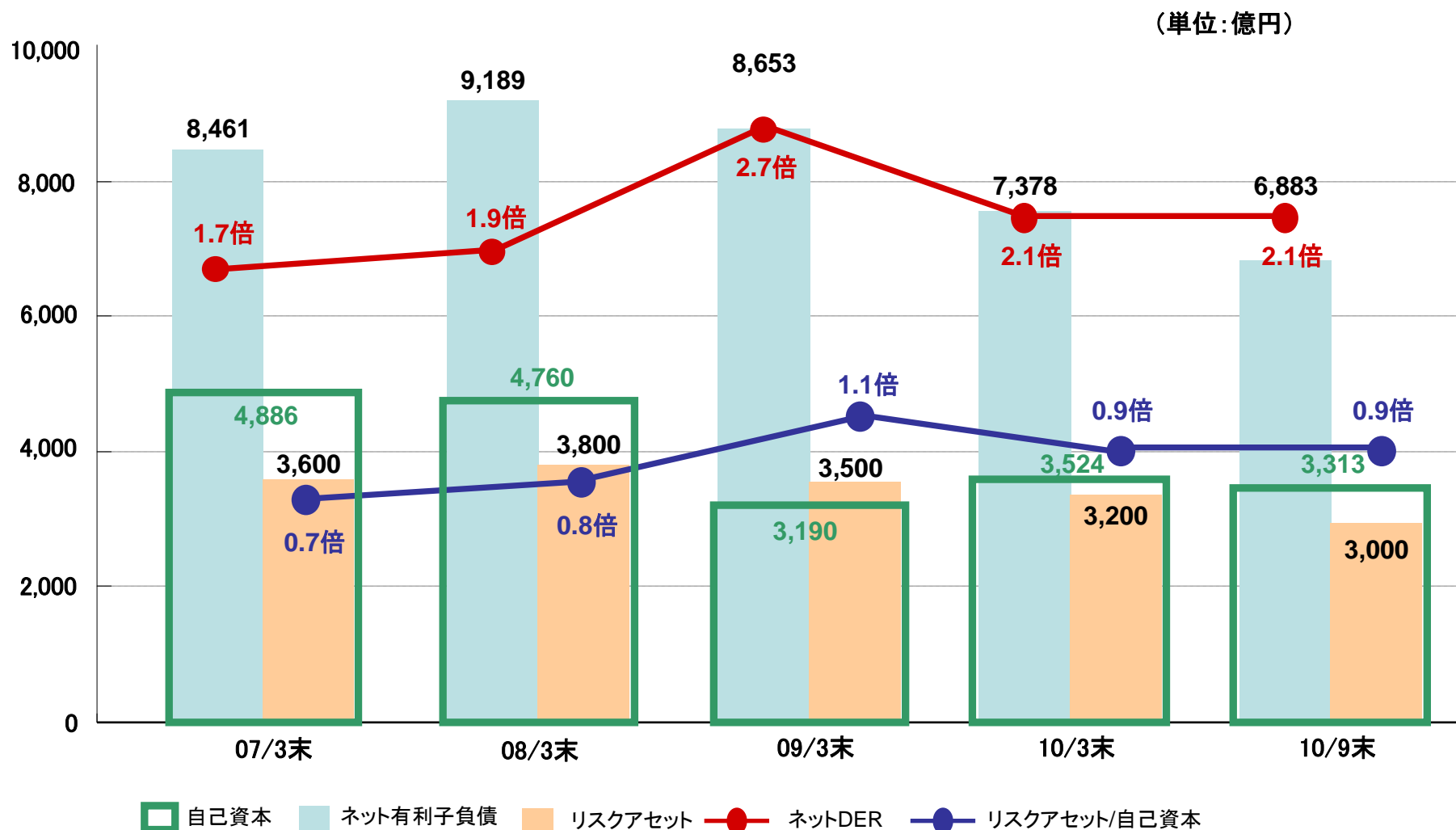
(※) 自己資本=純資産合計-少数株主持分

有利子負債推移



■ 短期借入金 ■ 長期借入金 ■ 社債 ■ CP ■ 現預金
■ ネット有利子負債 ● 流動比率 ● 長期調達比率

□ ネット有利子負債/リスクアセット推移





sojitz

New way, New value

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。